

研究成果報告会

2018

日時

2019年

6月3日 月 10:30~17:30

会場

東北大学片平キャンパス
片平北門会館 2F エスパス



プログラム

◆ 開会 10:30 閉会 17:30

主催 東北大学東北アジア研究センター

問合せ 東北アジア研究センター事務局 TEL.022-795-6009

E-mail: asijimu@grp.tohoku.ac.jp

共同研究発表

10:40~17:20

● 各報告 20分 (発表 15分、質疑 5分) 発表順は当日変更になる場合があります

- 10:40 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの (川口幸大)
- 11:00 東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と「人間性」- 生業、娯楽、奢侈の観点から - (辻 貴志) 【公募型共同研究】
- 11:20 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究 (内藤寛子／発表：菊地映輝)
- 11:40 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性 (明日香壽川／発表：石井敦)
- 13:00 規範と模範：東北アジア地域における近代化と社会共生 (高山陽子／発表：稲澤 努) 【公募型共同研究】
- 13:20 オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 (柳田賢二)
- 13:40 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 (岡 洋樹)
- 14:00 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究 (岡 洋樹)
- 14:20 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 (瀬川昌久)
- 14:40 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 (高倉浩樹／発表：福田 雄)
- 15:20 北東アジアにおける日本のソフトパワー (石井 敦)
- 15:40 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム (平野直人)
- 16:00 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング (後藤章夫)
- 16:20 東北アジアの地質的多様性に対する「石」文化の技術的適応 (洪惠媛／発表：青木要祐) 【公募型共同研究】
- 16:40 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築 (宮本 毅)
- 17:00 地中レーダによる遺跡探査の推進 (佐藤源之)

ポスター発表

● ポスターコアタイム 12:30~13:00

- 1 災害復興支援と博物館の役割についての文化人類学的研究 (王美雯 [高倉研究室])
- 2 アレイ GPR システム「やくも」を用いた舗装体検査 (菊田和孝、佐藤源之) ※2~12 [佐藤研究室]
- 3 17 GHz MIMO Antenna Array for GPSAR Applications (Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed, 佐藤源之)
- 4 Reconstruction of ISDB-T TV signal for passive radar applications (馮 為可、佐藤源之)
- 5 Bistatic fully Polarimetric Measurement by Ground-Based SAR (王 蘇芸、佐藤源之)
- 6 偏波 GB-SAR による地滑り斜面危険予測 (泉 佑太、佐藤源之)
- 7 Compact antenna design for concrete wall monitoring (郭 佶瓊、佐藤源之)
- 8 Cross and Co- Polarization effect of Bow Tie Antenna in Pipes Detection Application (Noha Ismail Medhat Mohamed Ismail, 佐藤源之)
- 9 Fundamental Study on Detection of Linear Objects by Ground Penetrating Radar (王 元振、佐藤源之)
- 10 Geocoding for Optimizing Landslide Monitoring (Delima Canny VALENTINE, 佐藤源之)
- 11 MIMO レーダを用いた干渉 SAR による表面変位測定 (秋山祐也、佐藤源之)
- 12 interpolation for CMP by using RBF network basing on Low rank separation (周 昶宇、佐藤源之)

目次

●共同研究報告

(1) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの・・・・・・・・・・・・・・・・	1
〔代表／川口幸大〕	
(2) 東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と「人間性」-生業、娯楽、奢侈の観点から-	4
〔代表／辻貴志（佐賀大学）〕【公募型共同研究】	
(3) 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究・・・・・・・・	9
〔代表／内藤寛子〕	
(4) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性・・・・・・・・	13
〔代表／明日香壽川〕	
(5) 規範と模範：東北アジア地域における近代化と社会共生・・・・・・・・	17
〔代表／高山陽子（亜細亜大学）〕【公募型共同研究】	
(6) オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究・・・・・・・・	21
〔代表／柳田賢二〕	
(7) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究・・・・・・・・	24
〔代表／岡 洋樹〕	
(8) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究・・・・・・・・	27
〔代表／岡 洋樹〕	
(9) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究・・・・・・・・	34
〔代表／瀬川昌久〕	
(10) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究・・・・・・・・	36
〔代表／高倉浩樹〕	
(11) 北東アジアにおける日本のソフトパワー・・・・・・・・	41
〔代表／石井 敦〕	
(12) 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム・・・・・・・・	44
〔代表／平野直人〕	
(13) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング・・・・・・・・	48
〔代表／後藤章夫〕	
(14) 東北アジアの地質的多様性に対する「石」文化の技術的適応・・・・・・・・	51
〔代表／洪 惠媛（東北大学大学院文学研究科）〕【公募型共同研究】	
(15) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築・・・・・・・・	55
〔代表／宮本 毅〕	
(16) 地中レーダによる遺跡探査の推進・・・・・・・・	59
〔代表／佐藤源之〕	



2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31)年3月18日

代表者 川口幸大

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの 英文) Migration and Boom: What did immigrants bring in and bring buck			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2018（平成31）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	川口幸大	東北大学・准教授	文化人類学	広東への出稼ぎ者
	瀬川昌久	東北大学・教授	文化人類学	統括・コメント
	稲澤努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	移住者の出身村
	奈良雅史	北海道大学・准教授	文化人類学	回族の移動と信仰
	堀江未央	名古屋大学・特任助教	文化人類学	婚姻と移動の経験
	宮脇千絵	南山大学・准教授	文化人類学	移動と服飾ブーム
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本共同研究は、人々の移動を流行という視点で捉え、主に中国を対象に「移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」という切り口から検討することを目的として推進されている。助成2年目となる今年度は、移動という現象をよりメタレベルで考察すべく、人々が動くに至る歴史的な経緯や、移動することをめぐる社会化あるいは身体化された価値意識を射程に入れて、移動のハビトウスというキーワードで研究を展開した。具体的には、6月24日に東京の東北大学オフィス、8月1日に名古屋大学での研究会を重ね、2月16-17日にかけて中国深圳の南方科技大学での国際ワークショップでの活発な議論に結実した。</p> <p>その結果、明らかになったことは以下の諸点である。まず、一見したところ今日の現象に見える移動にあっても、過去の戦乱や、社会不安、政策的な入植など、歴史的な経緯があり、それらがいわば水脈のごとく地域社会とそこで生きる人々の間に流れている。次いで、特に西方の周辺地域にあつては、都市に出るといった経験が一種の通過儀礼のごとく位置づけられており、あたかも、一度は出稼ぎに行つてこそ一人前という価値観が定着している。より広い世界を知り広範な知見を得たという評価がその後のライフコースで肯定的に働くことも少なくない。しかしながらこれとは対照的に、ホスト社会の側では、移動してきた者たちに対してこうした脈絡が省みられることはほぼなく、貧しい地域からの出稼ぎという否定的なまなざしを一律に向けている。言い換えると、進取の気性に富んだバイオニアといった出身地での評価とは食い違うわけである。</p> <p>このように、人々の移動をよりメタレベルで捉えることによって、単なる経済的な要因等にとどまらない、人を動かすハビトウスの詳細が明らかになるのである。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>上記のように、移動を単なる現象として分析するのではなく、移動に至る脈絡と、それを取り巻く価値観および慣習的な面から検討できたことは大きな成果である。</p> <p>さらに、国内にとどまらず、国際ワークショップを行うことによって、本研究はなお一</p>			

	層、多角的に展開しつつあるし、東北アジアの研究成果を国際的に発信できたことは大いに意義がある。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者（都合）：3人	研究組織外参加者（都合）：20人	
研究成果	学会発表（10）本	論文数（4）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 中国国内移動に見るハビトゥス	
学際性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[社会学、地理学、歴史学]	
文理連携性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無]	[内容]中国社会の現実的・多角的な理解への貢献	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：南方科技大学、四川大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：名古屋大学、北海道大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：東北大学、首都大学東京、京都大学
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2年目である今年度は、初年度の成果と課題を受けて、研究の深化とさらなる進展を実現した。</p> <p>具体的には、初年度は主に共時的な側面に目を向けて、「コンタクト・ゾーン」という視点から、移動によって生じる諸現象を対象に分析を行ってきたが、今年度はそこに至った背景や脈絡に主眼を置いて研究を展開し、上記の通りの知見を得ることができた。</p> <p>3年目においては、これまでの成果をより相対化しつつ、議論を深めるために、次の諸点を課題として挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海外との連携の強化：これまでの事例では内陸部→沿岸部というパターンに偏っていたが、例えば内陸部間の移動や、逆に沿岸部から内陸部への還流等も射程に入れて分析を行うため、さらに多様な地域の大学・研究期間との連携を進める。 2. その実現のために、2019年度の科研費に関連する課題として2課題を申請し、より円滑で効果的な研究の促進を目指す。 3. 後半には、成果の出版に向けての検討会を開催し、助成修了後の成果出版に向けた行動を開始する。 		
最終年度	該当 [<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

川口幸大 「21世紀の僑郷—何が変わり、何が変わっていないのか」日本華僑華人学会 2018年度大会『開催校企画シンポジウム—変貌を遂げる21世紀の華僑社会』、2018年11月17日、東洋大学。

堀江未央「中緬国境域におけるラフの移動と“宗教”の空間配置」東南アジア学会 北海道・東北地区 特別例会「シンポジウム 境界からみるアジア：宗教の中心と周縁」2018年10月6日－7日、北海道大学。

宮脇千絵 「伝統的な装いの商品化による「晴れ着」の創出—中国雲南省モンの事例から」日本文化人類学会第52回研究大会、2018年6月2日、弘前大学。

奈良雅史 「「公益」の生成—中国雲南省昆明市回族社会における公益活動の事例から」日本文化人類学会第52回研究大会・分科会「宗教と開発の人類学—グローバル化するポスト世俗主義と開発言説」、2018年6月3日、弘前大学。

奈良雅史「トランスナショナルなムスリムの共在：中国浙江省義烏市の事例から」東南アジア学会・北海道・東北地区特別例会シンポジウム、2018年10月6日、東北大学。

〔雑誌論文〕

宮脇千絵 「民族表象と経営—中国ミャオ族／モンの「文化伝承保護館」の取り組みから—」『人類学研究所研究論集』第6号、(印刷中)。

〔図書〕

川口幸大「「中華聖地」と「我々の聖地」に見る現代中国の政治、宗教、親族—炎帝黄帝陵から祖先墓まで」杉本良男・松尾瑞穂(編)『聖地のポリティクス—ユーラシア大陸の比較から』東京：風響社、印刷中。

奈良雅史 2019「イスラーム教育におけるテキストの変容：回族の民族性・宗教性の変化との関係から」山田敦士(編)『中国雲南の書承文化：記録・保存・継承』、119-133、東京：勉誠出版。

〔その他〕

シンポジウムの主催

「第2届“現代中国的人口流動与社会変遷”国際学術ワークショップ“移動的慣習：人口流動及其地域性”」2019年2月16-17日、南方科技大学。

名古屋大学人文学研究科共同研究「移動と共生のグローバルスタディーズ」シンポジウム「移動と共生～先史時代から近未来宇宙まで～」2019年3月18日、名古屋大学。

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

平成 30 (2018) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書

研究課題名	(和文) 東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と「人間性」-生業、娯楽、奢侈の観点から-		
	(英文) "Humanity" and the Problems of Use of Animal Resources in Asia, Particularly Northeast Asia : From the Perspective of Subsistence, Entertainment, and Luxury		
	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 30 年 7 月 ~平成 31 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) ツジ タカシ 辻 貴志	佐賀大学大学院農学研究科・特定研究員・30507108	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
辻 貴志	佐賀大学大学院農学研究科・特定研究員	人類学	研究総括 (代表者)
高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	社会人類学	研究連携担当者
大石侑香	人間文化研究機構・特任助教	文化人類学	研究協力者
風戸真理	北星学園大学短期大学部・専任講師	生態人類学	研究協力者
野地恒有	愛知教育大学教育学部・教授	日本民俗学	研究協力者
広田 勲	岐阜大学応用生物科学部・助教	農学	研究協力者
相馬拓也	早稲田大学高等研究所・講師	人文地理学	研究協力者
蛭原一平	国立民族学博物館・外来研究員	生態人類学	研究協力者

研究成果の概要(600-800字程度)*HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

人間の歴史を遡ると、様々な動物が生業や娯楽、奢侈の対象となり、人間の欲望によって動物が蹂躪されてきた事実が東北アジア地域を始め世界各国で確認できる。これらの事案は現代でも同様に発生しており、人類学的研究や動物愛護研究の関心事となってきた。例えば、東北アジア地域における毛皮動物資源の乱獲や動物福祉に関する従来の研究は問題視される現象の記述や理解に努めてきたものの、動物に対する人間側の見方や扱い方、考え方などの「人間性」については等閑視されてきた。

そこで、動物資源利用問題と「人間性」が密接に関わっているという経験的事実を、人間が動物資源利用に至る動機や価値観といった側面から議論し、人間の深淵を客観的に評価あるいは対象とする研究の契機にする目的でシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、動物資源利用問題と「人間性」の関係を議論する際に人間の営みとして切っても切り離せない「生業」・「娯楽」・「奢侈」をキーワードとし、人類学、文化人類学、社会人類学、生態人類学、人文地理学、日本民俗学、農学の視座から解明を試みた。加えて、東北アジア地域(モンゴル、カザフ、シベリア、日本)にとどまらず、東南アジア地域(フィリピン、ラオス)の事例を交え、より幅広い枠組みからアジア地域の動物資源利用問題と「人間性」についても議論した。

このシンポジウムでは、多面的な視座から動物資源利用問題と「人間性」との関係を共有した結果、動物資源利用には欲望など人間の性質に由来する直接的要因と、人間の性質を反映した社会経済制度などの周辺環境に由来する間接的要因が影響しているという見解が示された。そして、動物資源利用問題への対応として「人間性」を解放するのではなく、動物と共存できるレベルで管理する必要性が述べられ、動物資源利用問題と深く関わる「人間性」のコントロールが検討課題であるとの結論に至った。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 0回	国内会議： 0回	国際会議： 0回	その他：1回
プログラム	シンポジウム：東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と「人間性」-生業、娯楽、奢侈の観点から- 趣旨説明 辻 貴志 ①大石侑香「シベリアの毛皮動物の狩猟と世界システム-女性の欲望に着目して」 ②辻 貴志「フィリピンの鳥の罨猟と「人間性」-なぜヒトは小さきものを狩るのか？」 ③相馬拓也「カザフ・イーグルハンターと騎馬鷹狩文化にみるエコロジーとヒューマニティ」 ④広田 勲・横山 智・INGXAY, Phanxay「ラオス北部の闘牛/肉牛飼育と焼畑システム」 ⑤風戸真理「動物飼育の標準化と個別性-北海道のロボット酪農とモンゴル動物文化の多様化」 ⑥野地恒有「〈奢侈=愉悅のかたち〉としての改造技術-日本の金魚(ジキン・トサキン)」 コメント①：高倉浩樹 コメント②：蛭原一平 総合討論			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本研究の研究代表者は、自然利用に関する生業や動物資源利用問題について「人間性」の観点を交えた研究に従事してきたが、東北アジア地域に対して持ち合わせる知見は極めて限られている。そこで、本共同研究を企画し、ユニバーサルな人間行動の中でも、動物資源利用問題と深く結びつきがある「生業」、「娯楽」、「奢侈」をテーマとして掲げ、同じアジア地域の中でも研究代表者が主に研究を行ってきた東南アジアを東北アジアと架橋することで、これらの地域における動物資源利用問題と「人間性」の類似性と相違について比較検討し、動物資源利用の本質を明らかにすることを目指した。

本研究の結果、東北アジア及び東南アジア地域では、動物資源利用は、生業として中露文明圏の娯楽や奢侈を満たす歴史生態的ネットワーク、各地域における人々の文化生態的な資源、人々の生活を精神的にも支える基盤となってきたことが明らかとなった。つまり、動物資源利用は、生業、娯楽、奢侈に依存しなくては生きられない人間の種としての活動であり、動物資源利用問題を語る上で「人間性」のコントロールが必要不可欠な要素であることが示された。

また、特に動物資源利用が世界でも際立って行われてきた地域のひとつである東北アジアについては、生業、娯楽、奢侈において極めて豊かに文化として現れてきたことが明らかとなった。従来は動物資源利用問題と「人間性」を単独で扱う研究はこれまで数多く行われてきたが、両者を結び付けた研究は確認できない。とりわけ、動物資源利用から人間性を検証しようとした研究は、本研究のほか類を見ないことから、東北アジアにおける動物資源利用問題においても「人間性」という人類の根本的な習性から理解・解明しようとする新たな研究として、東北アジア地域研究に大きく貢献しうる。

さらに、動物資源利用問題が動物の福祉と表裏一体であることも浮き彫りになった。動物資源利用並びに「人間性」に対する問いは、動物の福祉について考えず、生業、娯楽、奢侈といった動物を酷使する方面に向けられてきたことは、東北アジアにおいても共通する課題であると思われる。本研究はまた、東北アジアの動物資源利用問題と「人間性」を検討するにあたり、動物の福祉の観点も併せて研究することの必要性を提言するものである。

東北アジアは広大である。しかし、東南アジア地域を始め世界各地との比較を通して、東北アジアの特性がより明確になることに疑いの余地はない。本研究は、動物資源利用問題と「人間性」の観点から、以上のとおり東北アジア地域研究に資する課題を浮かび上がらせることに成功した。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

残念ながら、センターとの地理的距離が遠いことなどから東北アジア研究センターの設備や資料を十分に活用することはできなかった。しかし、センターのホームページから積極的に情報収集を行うことによるセンターが蓄積している学知の利用、高倉浩樹教授からいただいたセンターの刊行物など、地理的問題が関係しない手法で入手できる資料の活用は十分にできた次第である。

一方で、本研究の成果のひとつであるシンポジウム開催において、センターの人的資源を大いに活用させていただいた。とりわけ、高倉浩樹教授には研究連携担当者として、シンポジウムのコメンテーターを担当していただいたほか、様々な面で本研究に対して便宜を図っていただいた。大石侑香研究員（申請時）には研究協力者として、シンポジウムでの発表を担当していただき、数々の雑務に骨を折ってくださった。センター事務室の前川順子氏には、各メンバーの煩雑な出張手続きに多くの労を取ってくださった。

そして、本研究の成果発信となるセンターのニューズレターへの活動報告の寄稿については、荒武賢一郎准教授やコラボレーションオフィスの畠山瑞氏など、複数の方の尽力によるものである。また、全体的な監督を瀬川昌久教授が担当することで一連の成果につながったと認識している。

以上、色々とお面倒をおかけしたが、センターの人的資源については十分に活用させていただいた。また、機会が与えられれば、設備・資料の利用も鋭意行ってまいりたい。

研究成果 学際性	学会発表(2) 本 参加した専門分野数 (7)	論文(4) 本 分野名称：人類学、生態人類学、社会人類学、文化人類学、人文地理学、日本民俗学、農学	図書(1) 冊
文理連携の有無	有	アピール点 本研究は、一見、人類学とその周辺領域の学問に偏っているが、共同研究者の中には理系をバックグラウンドにしたメンバーも含まれ、動物資源利用問題や「人間性」といったしばしば一方向的な感情論や抽象論に陥りやすい課題を論理的かつ具体的にエビデンスからひも解くことを可能にした。また、それぞれの共同研究者が世界を駆けるフィールド・サイエンティストであり、思弁的ではなく、実際に足で稼いだ最新の生のデータを持ち寄ったことで科学的な議論に寄与した点が、本研究における文理連携である。	
社会還元の有無	有	アピール点 本研究の最大の成果は、オープンな形式のシンポジウムを開催して得られた知見である。シンポジウムには、申し込みの上参加を希望された諸氏だけでなく、家畜福祉の専門家なども参加され、各方面に有意義な話題を提供することができた。また、積極的な意見交換も行うことができ、本研究が学術的だけでなく社会的にも有益な知を発信し、参加者を啓発することに貢献した。一方で、参加者からも本研究に対する有意義な意見を得ることができ、主催者側と参加者側で双方向的な知の構築を達成することができた。シンポジウムの成果は、『ヒトと動物の関係学会誌』の特集記事として公表する計画を進めており、より幅広い層の人々に本研究の意義を共有するための社会還元策を練っている他、論集の作成も視野に入れている。論集は英文版の刊行も模索しており、国内だけでなく国外に向けても本研究の成果を発信し、グローバルな視点からも社会還元に役立てていく計画である。	
国際連携	連携数(1)	機関名 National Agriculture and Forestry Research Institute (Laos)	
国内連携	連携数(9)	機関名 人間文化研究機構、国立民族学博物館、東北大学、佐賀大学、岐阜大学、名古屋大学、愛知教育大学、早稲田大学、北星学園大学	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

（辻貴志）

- 1) 2014年8月2日-3日 「フィリピン・パラワン島南部における焼畑農耕民パラワンの鳥の狩猟」生き物文化誌学会第12回学術大会・東京大会、東京大学弥生講堂（ポスター発表）。
- 2) 2017年5月28日-29日 「狩猟を介した鳥と人の関係性-フィリピン・パラワン島パラワンの事例」日本文化人類学会第51回研究大会、神戸大学・鶴甲第一キャンパス（ポスター発表）。
- 3) 2019年3月26日 「フィリピン・パラワン島における鳥害に関する生態・物質文化的研究」日本オセアニア学会第36回年次大会、首都大学東京。
- 4) 2019年6月24日 Bird Traps and their Impact on Palawan Island in Philippines. The 14th International Conference on Environmental Enrichment, Glock Tower Centennial Hall, Kyoto University, Kyoto, Japan（ポスター発表）。

（広田勲）

- 1) 2018年6月10日 横山智、広田勲、Ingxay PHANXAY「ラオス・シェンクワン県における闘牛の存続要因」第28回日本熱帯生態学会年次大会（静岡大学）
- 2) 2018年6月9日 広田勲、横山智、Phanxay INGXY「ラオス北部の生業システムにおける大型家畜飼育-肉牛と闘牛に着目して」第28回日本熱帯生態学会年次大会（静岡大学）

〔雑誌論文〕

（辻貴志）

- 1) 2019年 An Eco-Material Culture Study on Bird Traps among the Palawan of the Philippines. *Natditira Widya* 13 (1)（印刷中）
- 2) 「フィリピン・パラワン島パラワンの鳥害に関する生態・物質文化的研究」『物質文化』（投稿予定）

（広田勲）

- 1) 2016年 「ラオスの焼畑と大型家畜の関係」『ビオストーリー』25 : 78-79。

〔図書〕

（辻貴志）

- 1) 2016年10月31日 「フィリピン・パラワン島南部の焼畑漁撈民パラワンの鳥の狩猟」野田研一・奥野克巳編『鳥と人間をめぐる思考-環境文学と人類学の対話-』勉誠出版、319-342頁。

（風戸真理）

- 1) 「モンゴル国-人口318万人のFacebook 大国」田中樹・宮寄英寿・石本雄大編『フィールドで出会う風と人と土と 4』総合地球環境学研究所（印刷中）

〔その他〕

（辻貴志）

- 1) 2018年7月 「シンポジウム「東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と「人間性」-生業、娯楽、奢侈の観点から-」のご案内」『ヒトと動物の関係学会誌』第50号、52頁。
- 2) 2019年4月 「シンポジウム「東北アジアを中心としたアジア地域における動物資源利用問題と『人間性』-生業、娯楽、奢侈の観点から」の開催報告」『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』第80号、4頁。

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31)年3月31日

代表者 内藤寛子

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究 英文) Comparative Studies on the Transformation of Socio-Politics Structure due to the Occurrence of Natural Disasters			
研究期間	2018（平成30）年度 ～ 2018（平成30）年度（1年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	内藤 寛子	東北アジア研究センター・助教	比較政治、地域研究（現代中国政治）	研究代表者（中国の事例、計量分析）
	菊地 映輝	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター・客員研究員	文化社会学	研究分担者（日本の事例、質的調査）
	松谷 昇蔵	中南財経政法大学・講師	日本近現代史	研究分担者（日本の事例、質的調査）
	三谷 宗一郎	医療経済研究機構・研究員	医療政策・公共政策学	研究分担者（日本の事例、計量分析）
	小野田 亮	法政大学・後期博士課程	文化社会学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科研・民間等)	特になし。	[小計]	
	合計金額	30万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>自然災害の発生は、社会の意識や構造、政治論理を大きく変容させる。既存研究の多くは、自然災害が発生した当時の状況を「平時とは異なる危機的状況」と見做し、その特殊な状況下での政治運営のメカニズムや社会の行動原理を明らかにした。</p> <p>それでは、自然災害の発生は「平時とは異なる」ことから、その後の政治・社会構造と断絶しているのであろうか。平時には相互の利益調整が必要とされる政策決定過程が、自然災害の発生時には、それに対する措置として、政府が強制力をもって政策を選択することができる。そういった政府の行為は、平時との非連続性を抽出することができるが、歴史的制度論の見地を援用すれば、その後の復興期へと移行するにつれ、危機時に選択された政策は平時の政治・社会構造に埋め込まれ、再度大幅な変更を加えることが難しくなる。</p>			

	<p>本共同研究は、自然災害の発生をその後の政治・社会構造を形成する決定的契機であったと捉えなおし、社会的危機下の状況とその後の方時の状況との連続性を検証する。そして、本共同研究は、このような分析視角に基づき、時間軸においても空間軸においても幅広く事例を採取し、量的・質的な分析を駆使した比較研究を遂行することで、自然災害に直面した国家の政治・社会構造の変容に関する普遍的な法則を導出することを目指す。</p> <p>以上のような研究目的に即し、本年度は、第一に互いの専門分野をどのように特定の事例に収斂させていくのかという点について研究会を複数回開催し、検討した。その中で、質的分析グループと計量分析グループで研究を進めていくことに決定した。第二に、具体的な研究内容として、石巻市の復興観光拠点に関する政策決定過程を質的分析チームが、市町村別の BCP（事業継続計画）策定状況のパネルデータ分析を計量分析チームが担当した。総長裁量経費として本共同研究を実施する期限は 2018 年度内となっているが、それぞれの研究がデータの整理・分析途中であることから、今後も共同研究は継続する予定としている。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域研究において、文系の共同研究の多くは、「共同」といっても個人の研究を集めるというケースが多い。一方で、一つのケースを様々な学問的バックグラウンドを持つ研究者が共同で進めるということは少ない。今年度の共同研究活動は、それぞれの専門性をすり合わせ、お互いの研究手法を学びあうことで進めることができた。新しい共同研究の方法論という観点から意義があったといえる。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 5 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 4 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（研究発表も含む）（4）本	論文数（1）本	図書（）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[比較政治学、文化社会学、歴史学、公共政策学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：中南財経政法大学	
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：国立ハンセン病資料館、医療経済研究機構、国際大学	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：法政大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は、事例の策定と、データ収集を中心に進めた。今後は、データの解析および分析を進めていく予定にしている。</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表（研究発表を含む）]

三谷宗一郎「へき地医療の縮小・撤退政策をめぐる組織管理」、2018年度日本政治学会研究大会（2018年10月14日、於：関西大学千里山キャンパス）

菊地映輝「サブカルチャー都市東京——新文化政策に向けて」、国際公共経済学会次世代研究部会第6回サマースクール、2018年9月1日

菊地映輝「情報社会のメトロポリス」、トークイベント「起源探訪のインターレスト～秋葉原の文化・地理・思想～」、2018年8月21日

内藤寛子「歴史的制度論から見る中国の中央・地方関係—四川大地震を事例として—」、第四回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ、2018年7月4日

[雑誌論文]

三谷宗一郎「時限法の実証分析：離散時間ロジットモデルによる存続要因の導出」『年報政治学』、2019-II号、公刊予定

[図書]

[その他]

<最終年度報告>

研究題目	自然災害の発生による政治・社会構造の変容に関する比較研究
代表者	内藤寛子
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>昨年度の共同研究課題として同メンバーで「複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性」を企画した。この課題の目的は、研究代表者の研究課題である現代中国政治を多様な研究手法によって検討することであった。今年度の共同研究は、昨年度の課題の延長線上に位置づけており、研究代表者及び研究担当者が一つの課題を共同して進めることを目指した。</p> <p>具体的なテーマとしては、当初、「ポスト復興」を考えていた。自然災害などの「危機」が発生した際、政府内の権力構造は劇的に変化するが、被災地復興のために変化した政府内の利益構造は、災害から5年、10年と経たのちに、定着するのだろうか、それともある期限を境に被災以前の状況に戻るのだろうか、というのが主要な問題関心であった。今年度の共同研究の成果の一つは、それぞれの専門性を理解し、議論を重ねた結果、平時との連続性の中に震災を位置づけるという研究目的がより明確化したということである。また、質的／量的な分析手法が一つの課題に対してどのようにすみ分けが可能なのか、またそれぞれの結果をどのように融合でき得るかという点について多くの時間を割いて議論をした。</p> <p>最終的には、当初の大きな問題関心を①石巻市の震災復興観光がどのように作成されていったのかという政策決定過程を取り扱うグループと、②市町村別のBCP（事業継続計画）策定状況のパネルデータ分析をおこなうグループに分けることで意見がまとまった。すでに、石巻市への現地調査は実施している。今後も何らかの研究資金を調達し、現地での参与観察は引き続き継続する予定である。また、計量分析に関しても、内閣府に市町村別のデータの開示請求をした。現在は、関連するデータ（例えば、市町村別財政状況や人口統計、また首長の経歴や支持政党など）を収集し整理している段階にあり、今後は集めたデータの分析及び考察を進める予定としている。</p> <p>さらに、本共同研究の活動の一環として、政治的あるいは感情的に敏感な事例をどのように研究対象として扱えるのか、という点について、国立ハンセン病資料館を訪問し、民俗学の観点からハンセン病研究を続けてこられた研究者にお話を伺った。ハンセン病患者の方々が感じる被害や、政府側の至らなかった対応の多くは事実である中で、それぞれの関係性を、例えば被害者と加害者といったように単純化させてしまうことの危うさなどを知ることができた。自然災害に関しては、明確な加害者がいるとは一概には言えないが、敏感な事例を研究する際の考え方という点に関して言えば、震災を事例とした本共同研究にも共通する課題であると感じた。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	2017年度に実施した本共同研究に関わる研究会に関して、実施日、実施内容などの情報は、複眼的方法論研究会のホームページに掲載した（URL: http://triangulation.works/free/about ）。

2018（平成 30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019（平成 31）年 4 月 30 日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2019（平成 31）年度（5 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー-問題	総括
	石井敦	東北大学 准教授	エネルギー-問題	研究分担
	宮後裕充	東北大学 教育研究支援者	科学社会論	研究分担
	金丹	東北大学 助教	エネルギー-問題	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 2 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）： 30	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーを持つ個別の課題を調査する。そして、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国、中国と韓国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、濃度変化、対策などに関する論文レビューを行った。また、PM2.5は、中国起源だけではなく、日本の排出源も日本において多大な健康被害をもたらしている。したがって、日本での被害状況などについて、フィンランドの研究者に研究を委託して、日本の石炭火力発電所による早期死亡者数などを定量的に明らかにした。第2に、中国での炭素価格付けとして実施されている排出量取引制度の制度設計の状況を把握した。第3に、最近の政治的に大きな争点となっている韓国と中国との間での越境汚染問題について文献レビューを行った。第4に、最近の中国での大気汚染対策の進展が日本への越境汚染問題に与える影響などについて関係者にインタビューしたり、文献調査を行ったりした。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性は高い、2) しかし、景気対策の影響などで一時的に、石炭消費量やCO2排出量が微増することありうる、3) 中国における排出量取引制度導入はかなり整備されており、将来的に日本が導入する場合に参考にするべき点は多い、4) 大気汚染物質濃度の低下は多くの地域でみられ、越境汚染問題は緩和されると予想される、5) ただし、国家間の政治的な争点としてはしばらく「利用」される、などが明らかになった。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本や韓国への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる（昨年は微増した）。本研究は、このようにダイナミックに変化している中国のエネルギー・温暖化・大気汚染問題に関する状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、中国での排出量取引制度の導入状況や課題について現地調査などによって明らかにした。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会、さらにアジア経済研究所、環境エネルギー政策研究所との共催による国内の研究会および国際会議などを2回開催し、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、一昨年以来、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（1）本</p>	<p>論文数（1）本</p>	<p>図書（1）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] エネルギー・環境政策</p>	<p>[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。また、国際協力枠組みのあり方や排出量取引制度の設計に関しても検討した。</p>		

学際性の有無	[<u>有</u> ・無]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[<u>有</u> ・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<u>有</u> ・無]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、具体的な被害の定量的評価、政策実施のための排出量取引制度などの制度設計、などに関する定性的・定量的な研究を行うことによって、日本のエネルギー政策、数値目標策定プロセス、制度設計、国際交渉などへのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室
第三者による評価・受賞・報道など	エネルギー問題、温暖化問題、石炭問題、中国の大気汚染問題などに関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析や制度設計の現状と課題を把握することに努めた。今後は、韓国と中国との越境汚染問題に関する政治的な対立や中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響に注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[単行本]

1. 壽福眞美、槌屋治紀、明日香壽川、吉田文和、飯田哲也、荻本和彦、藤野純一（2018）「エネルギー計画 2050 構想: 脱原子力・脱炭素社会にむけて」、法政大学出版社、176 ページ
2. 金丹（2019）「东亚の经济发展与环境影响」『东亚经济的竞合发展与市场营销新趋势』2019 年 2 月、经济科学出版社.

[雑誌論文]

1. 明日香壽川、大塚直、島村健、桃井貴子、宮本憲一、山下英俊、長谷川公一（2018）「石炭火力発電所建設問題と日本気候変動政策: 地域の足元から地球規模で考える」環境と公害、p.56-63.
2. 石井敦（2018）「統合知を創出するための境界オブジェクトとしての人類世」学術の動向,23(4),p.82-84.

[学会発表]

1. 明日香壽川（2018）「一帯一路: エネルギー、環境、物流及び金融」NEASE-Net 第 13 回フォーラム&国際シンポジウム（北東アジア秩序の再構築「対立」から「協同」へ）、2018 年 11 月 11 日、東京.
2. 明日香壽川（2018）“Policy update from Japan”, Japan-China Policy Research Dialogue, 中国能源研究所、2018 年 10 月 17 日、中国・北京.
3. 明日香壽川（2018）“Synthesis of the Reports and Their Future Application”第 6 回東アジア気候フォーラム及び中国民間気候行動ネットワーク（CCAN）総会、2018 年 7 月 16 日～18 日、中国・西安.
4. 金丹（2018）「日中韓の貿易を通じた二酸化炭素排出構造の変化」北部湾地域経済国際シンポジウム、2018 年 3 月、中国広東海洋大学寸金学院.

平成 30(2018)年度 東北アジア研究センター共同研究公募 申請書

研究課題名	(和文)規範と模範：東北アジア地域における近代化と社会共生 (英文)Rules and Models: Modernization and Coexistence in Northeast Asia	
	(C) 移民・物流・文化交流の動態	
	関連するユニット (該当する場合のみ)	
申請額	298 (千円)	研究期間 平成 30 年 7 月～平成 31 年 2 月
申請者	氏名	所属機関・職・研究者番号
	(フリガナ) (タカヤマ ヨウコ) 高山 陽子	亜細亜大学国際関係学部・教授・20447147

研究組織 (必要に応じて枠を拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
高山陽子	亜細亜大学国際関係学部 教授	観光研究	研究総括 (申請者)
瀬川昌久	東北大学東北アジア研究センター教授	社会人類学	研究連携担当者
李善姫	東北大学東北アジア研究センター 教育研究支援者	韓国研究	韓国事例分析
山口 (加藤) 睦	山口大学人文学准教授	民俗学	日本事例分析
稲澤努	尚絅学院大学総合人間科学部 准教授	中国研究	中国事例分析
孫潔	佛教大学 講師	中国観光研究	中国事例分析
中村知子	茨城キリスト教大学・日本大学 兼任講師	生態人類学	モンゴル事例分析
兼城糸絵	鹿児島大学法文学部 准教授	文化人類学	中国事例分析

センター教員については、役割分担の箇所に、研究連携担当者 (ないし分担者) を記入ください。

研究成果の概要(600-800字程度)*HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

本研究の目的は規範と模範という概念から東北アジアの近代化と現代化について文化人類学的側面から考察することである。規範と模範はともに人々の行動を規定するものであるが、規範は視覚化されていない、模範は視覚化されているという違いがある。ただし、両者は相容れないものではなく、規範が模範を作り出す場合も、模範が規範を作り出す場合もある。

東北アジア諸国では、近代国家の諸制度に寄与するような新たな規範と模範が求められた。日本では貧農救済に努めた二宮尊徳の報徳思想が明治初頭から用いられた。金次郎(尊徳)は模範人物として国定修身教科書に繰り返し登場し、「負薪読書」の金次郎像が全国の小学校に設置された。こうした金次郎の姿は人々に勤勉こそが美德であるという規範を植え付けた。中国では中国共産党がソ連の労働英雄の叙勲制度を導入し、土地改革や開墾の結果、貧農から富農になった農民に労働模範の称号を授けた。新中国成立後、「工業は大慶に学べ」で知られる大慶油田では王進喜が労働模範となり、その後、最も名高い模範とされる雷鋒が登場する。1962年、作業中に撫順で殉職した雷鋒は、「雷鋒に学べ」という毛沢東の言葉とともに多くのポスターや絵本、漫画などに登場し、子供たちの模範となった。

日本では戦後、模範人物としての金次郎の評価は急速に低下し、中国では文革終結後、王進喜や雷鋒などの労働模範も同様に意味を失う。社会主義国では生産性向上政策として用いられた労働英雄・労働模範叙勲制度は結果的には多くの不正を生み出し、それが1980年代以降に各地で暴露されることとなった。

近年、金次郎や雷鋒は模範というよりも善行という規範のシンボルとして再登場した。金次郎は2018年に始まる道徳の教科書で取り上げられ、雷鋒は2010年代、ボランティア活動のアイコンとなっている。本研究では、体制転換を境に形骸化した模範は急速に廃れるが、規範は根強く残り続けるという特徴を持つことを明らかにした。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 1回	国内会議： 0回	国際会議： 0回	その他： 0回
プログラム	2019年1月26日 規範と模範から見る東北アジアの近代化とグローバル化 場所： 亜細亜大学1号館14階第7会議室 13:30~13:50 趣旨説明 高山陽子(亜細亜大学) 13:50~14:30 高山陽子 社会主義プロパガンダ芸術における模範と再模範：毛沢東様式の事例から 14:30~15:10 兼城系絵(鹿児島大学) 移民が生み出す新たな規範：福建省福州市の事例から 15:30~16:10 山口睦(山口大学) 資本主義的イベントが作り出す贈答規範：日本のバレンタインデーを事例として 16:20~16:50 コメント 瀬川正久 16:50~17:50 総合討論			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

これまで東北アジアの近代に関する地域研究としては、小長谷有紀他編『中国における社会主義的近代化：宗教・消費・エスニシティ』（勉誠出版、2010年）や小長谷有紀他編『社会主義的近代化の経験：幸せの実現と疎外』（明石書店、2011年）などがある。これらの研究は体制転換前（改革開放前）の社会主義の近代化に事例に焦点を当てたものである。本研究は特にグローバル化が進む2000年代以降の事例を比較検討した点に独自性がある。

規範の揺り戻しは、グローバル化の中で格差拡大が社会問題となっている東北アジア諸国における顕著な社会現象である。近代化の過程で否定された従来の伝統儀礼の復活はその一例（兼城報告）であり、東日本大震災や四川大地震の後に盛んになったボランティア活動（山口報告）はもう一つの例である。これに対して近代化の中で使われた模範はイデオロギー性が強いため、多様な人々が住む現代の共生社会では再び創出するのが難しくなっている。それを逆手にとって社会主義期のプロパガンダアートを嘲笑うかのようなパロディ商品が中国の観光地にあふれている（高山報告）。こうした具体的な事例から、本研究は、規範と模範という概念が東北アジア地域研究において近代化と現代化を理解する上で重要な意味を持つことを示した。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

瀬川昌久教授と李善姫学術研究員は1月26日の研究会の総合討論に際して、東北アジアの近代化と現代化を議論する上で規範と模範をどのように考えるべきかという視点を提供した。2019年度には本研究の継続として研究会「規範と模範」を東北大学東北アジア研究センターで行う予定である。また、本研究では最終的には論集『東アジアにおける規範と模範』（仮）として刊行する予定である。

研究成果	学会発表（ 0 ） 本	論文（ 0 ） 本	図書（ 0 ） 冊
学際性	参加した専門分野数 （ 8 ）	分野名称：観光研究、社会人類学、韓国研究 民俗学、中国研究、中国観光研究、生態人類学 文化人類学	
文理連携の有無	無（いずれかを消す）	アピール点	
社会還元の有無	無（いずれかを消す）	アピール点	
国際連携	連携数（ 0 ）	機関名	
国内連携	連携数（ 0 ）	機関名	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文] 高山陽子「中国における労働模範」（仮）亜細亜大学国際関係学部紀要『国際関係紀要』第28巻、2020年3月刊行予定

山口睦「資本主義イベントが作りだす贈答規範」山口大学人文学部異文化交流研究施設紀要『異文化研究』14号、2020年刊行予定

[図書] 論集『東アジアにおける規範と模範』（仮）2022年刊行予定

執筆者：研究構成員全員

[その他]

研究会「規範と模範」5月31日（於）東北大学

高山陽子 エッセイ「模範人物の銅像」亜細亜大学『樞：国際関係・多文化フォトジャーナル』7号、2020年3月刊行予定

2018（平成 30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成 31) 年 3 月 31 日

代表者 柳田 賢二

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文)オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 英文) A Study of Russians-speaking People outside of Russia through Their Oral Histories: Their Oral Languages and Cultural Shifts			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2019（平成 31）年度（3 年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	柳田 賢二	東北大学・准教授	ロシア語学	研究の総括およびウズベキスタン調査、モスクワ調査
	中村 唯史	京都大学・教授	ロシア・ソビエト文学	アルメニア、ジョージア調査
	楯岡 求美	東京大学・准教授	ロシア文化・ロシア演劇	クラスノダール調査、ジョージア調査
	堀口 大樹	岩手大学・准教授	スラヴ・バルト語学	バルト 3 国調査
	毛利 公美	東京大学・非常勤講師	ロシア文学	旧ソ連文化に関する文献解析
	帯谷 知可	京都大学・准教授	中央アジア地域研究	ウズベキスタンに関する図書の編集および分担執筆
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	同名の科研費補助金(基盤研究(B)(海外))16H05657 3,400,000 円	[小計] 3,400,000 円	
	合計金額	3,700,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究のタイトルに「ロシア語系」という語を用いたのは、1 年早い 2016 年春に開始した科研費研究（基盤研究(B)(海外)）の名を引き継いだからである。そして、代表者の柳田が 2013～2014 年にその科研費研究を構想する段階でこの語を用いたのは、自身が毎年訪れているウズベキスタンでロシア人を含む欧州系住民（注：出自を問わず現在ではロシア語が母語となっている）を指す語として «русскоязычный»（英語に直訳すれば“Russian-linguaged”）が用いられているので、これを直訳したに過ぎない。</p> <p>しかし、2014 年春のロシアによるクリミア併合の口実の一つに「ロシア語系住民を守る」ことが挙げられていたことに端的に表れているように、この語は全く予想外に政治的にホットとなってしまった。ロシアとウクライナは連日「荒唐無稽」と形容するほかない反ウクライナと反ロシアのプロパガンダを執拗に国民に見せて自国民を半ば呆れさせながらも着実に敵愾心を煽っている。またソ連時代を「占領による暗黒時代」と規定して否定し、EU に加盟して人権尊重の自由主義国となったはずのバルト 3 国では国家語として定めた民族語（エストニア語、ラトビア語、リトアニア語）の検定試験に合格していない「ロシア語系住民」に対しては就職すら制限し、市民に「通報」を奨励しつつ「言語警察」的行政機関を使ってロシア語使用を抑圧している。これに加えエストニアとラトビアは国家語の検定試験に合格していないロシア語系住民には参政権すら与えない。さらに、この両国は NHK の取材があるたびに「ソ連時代にはエストニア語/ラトビア語の使用が禁じられていた」という大嘘をさりげなく挟み込む。</p> <p>2018 年度の本共同研究の結果、研究チームでは「ソ連は崩壊したが消滅したわけではなく、『プロパガンダ国家』、『密告社会』、『全体主義的国家観』というソ連の負の遺伝子が変異しつつどの国においても受け継がれていると言えるのではないか」との感想を共有するに至った。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>上述のように、ロシアとウクライナだけでなく、ロシアとバルト3国のほか 2008年の南オセチア紛争により強硬な反露路線に転じたジョージアとの間も非常に緊張状態にある。我が国ではあまり報道されていないが、ここ数年間のロシアは2014年のクリミア併合への日本を含む西側諸国による経済制裁に同年秋の原油価格急落が追い打ちをかけて激しい景気低迷に陥り失業が増したことや、ロシアから西側への対抗制裁によってこれまで簡単に買っていた商品が店頭から消えて粗悪類似品がそれに取って替わったことなどで一般庶民の生活全般が苦しくなり、それが我が国を含む「西側」一般に対する強い反感となって人々の心理面に表出している。現に2017年には代表者柳田自身がモスクワのロシア人から「日本もNATOの加盟国なのだろう？」という想像を絶する質問を受けて言葉を失った経験がある。柳田は平和憲法を根拠にこれを否定したが、この質問をしたロシア人からは「日本は米国との間に軍事同盟があり、しかも対露経済制裁に参加しているからそう思った」との説明があり、確かにモスクワの一般人の視点から見ればそのように見えて当然なのである。</p> <p>また他方、バルト3国は現にNATOに加盟しており、強権独裁制の親露国ベラルーシとロシアの飛び地であるカーニングラード（ケーニヒスベルグ）州に挟まれたリトアニアでは徴兵制を導入するのみならず志願者に軍事訓練を施し、また学校でも軍事教練を開始する一方、エストニアにはドイツ軍を含むNATO空軍が駐留するのみならず、国家公認の「エストニア防衛連盟」なる民兵組織までもが出現している。そこで「仮想敵」とされているのはもちろんロシアである。しかも、ロシアとも、また露骨な民族主義政策を採る東欧各国とも相容れないシリア難民が多数EU圏内に流入するという事態が連日続いている。このように現在の東欧は米ソ冷戦時代以上に緊張しており、もはや「一触即発」との形容が最もふさわしい状態に至っているのだが、これを「遠いヨーロッパの辺境のこと」と考えることは我が国にとって最も危険な選択肢である。なぜならば、ロシアは我が国の隣国でもあるからである。東欧の危機とは我が国が誤った外交政策を採った場合に即座に東北アジアの危機に転じ得るものであるということは我が国の位置と日米軍事同盟の存在を考えれば自明のことだが、我が国の大学はあまりに東欧に無関心であると言わざるを得ない。こうした意味で本研究は十分に意義を有する。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 0回</p>	<p>国際会議： 1回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 7人</p>		<p>研究組織外参加者（都合）： 0人</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（7）本</p>	<p>論文数（3）本</p>	<p>図書（2）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>〔専門分野名〕 ロシア語学</p>	<p>〔内容〕 オーラルヒストリーの録音ファイルがそのまま各地域および各世代のロシア語の音声言語サンプルとしての価値を持ち、しかも容易に保存できる。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>〔有・無〕</p>	<p>参加した専門分野数：〔 4 〕 分野名称〔ロシア語学、地域研究、ロシア・ソビエト文学、演劇学、バルト語学〕</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>〔有・無〕</p>	<p>特筆事項 なし</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>〔有・無〕</p>	<p>〔内容〕（注：最終年度を終えてから研究成果を市販本として出版することを目指す。）</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 5</p>	<p>連携機関名：岩手大学、東京大学、京都大学、北海道大学、名古屋大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数： 2</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院環境科学研究所、名古屋大学大学院国際言語文化研究所</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>		
<p>研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>2018年12月22日（土）に滞日中のカザフ人教授とアルメニア人博士後期課程学生を招いて仙台で公開シンポジウムを行い、上述のバルト3国およびモスクワの状況のほかカフカースのアルメニアとジョージア、中央アジアのカザフスタンとウズベキスタン、さらにはジョージアからロシアのクラスノダール州に再移住し、極めて特異なキリスト教を信仰するロシア語系住民たちに関する報告がなされた。この研究集会での報告を互いに聞き合っているうちに、ソ連時代のこれら各国には気候風土、民族集団、母語、宗教、生業、生活様式といったあらゆる面に非常に多様性があるにもかかわらずそれらの違いを横断する「ソビエト文化」と呼ぶべきものが形成されており、それがいずれの国においても現在に至るまで拭い難く残っているということに気付かされた。上では「プロバガンダ国家」、「密告社会」、「全体主義的国家観」という負の側面に言及したが、もちろん「ソビエト文化」は否定的な側面だけで成り立っていたわけではない。肯定的な側面も大いにあったのである。それゆえ、ソ連時代を占領期として否定するバルト3国の人々ですらソ連時代を「懐かしいけれども帰りたい」と表現する。フルシチョフ期以前に学校教育を受け、勤労年代の全てをソ連国民として過ごした高齢のロシア人は戦勝国ソ連の極盛期を成人として過ごした人々であり、こうした人々がソ連を懐かしんで「もし帰れるものならもちろん帰りたい」と考えるのは当然のことである。代表者の柳田はこれまでの3年間にわたるモスクワ郊外とウズベキスタンでのオーラルヒストリー聞き取りによりロシア人のこうした内面の一端を見ることができたが、こうした事実認識に立てばロシアの民族主義者たちのデモでロシア正教のアイコンとソ連時代の国旗と軍旗やスターリンの肖像が共存していることに何の不思議もないことが容易に理解できる。それらはいずれも独り勝ちを勝ち抜きベルリンを陥落させたロシアの最も誇るべき瞬間を象徴するものだからである。このことに気付いたことも今年度の重要な成果であり、最終年度のオーラルヒストリー聞き取りはロシア人のこうした心理を前提に行う必要がある。</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

【学会発表】

柳田賢二 「ロシア語との対照における日本語子音体系の特徴」、第 5 回日露人文社会フォーラム、東北大学片平キャンパス北門会館、2018 年 5 月 21 日

柳田賢二 「ロシア人にとってパラドキシカルな日本語なまりー日本語のモーラ言語性と母音無声化および前舌子音素の少なさの干渉について」、日本ロシア文学会東北支部 2018 年度研究発表会、於 秋田大学教育文化学部、2018 年 7 月 14 日

Daiki Horiguchi The Russian-speaking population's attitudes toward the designation of "Russian-speakers" in the Baltic states *Language, Identity and Education in Multilingual Contexts*, Mercure York Fairfield Manor Hotel, 2019 年 2 月 14 日-15 日

Daiki Horiguchi The linguistic identity of Russian-speakers in the Baltic states: A survey of their attitudes towards the state language, *Forging Linguistic Identities*, Towson University, 2019 年 3 月 14 日-16 日

Tadashi Nakamura О переводе "Журавлей" Расула Гамзатова с аварского на русский язык. *International Scientific Conference "Cross-Cultural Studies: Emic-Etic Correlation in Research and Teaching"*. Tbilisi State University (Georgia Republic), 2018 年 9 月 9 日

Kumi Tateoka Образ персонажа из отдаленной по духу культуры в пьесе Евгения Гришковца "Как я съел собаку" (2002) (エヴゲニー・グリシュコヴェツの戯曲『私はどうして犬を食べたか』(2002)における文化的異質性と登場人物の造形), *Caucasus: Cross-Cultural Cross-Roads*, Russia-Armenia University, 2018 年 9 月 4-5 日

Kumi Tateoka, Tadashi Nakamura Round-table discussion: *Multiculturalism and the Soviet Regime, Cultural Studies: Emic-Etic Correlation in Research and Teaching*, Tbilisi State University, 2018 年 9 月 9-10 日

【雑誌論文】

【和文】

(単著)堀口大樹「ラトヴィアにおける多言語性」、『スラヴ学論集』21 号、日本スラヴ学研究会、31-38 頁、2018 年 8 月(査読有)

(単著)堀口大樹「インタビュー調査に基づいたバルト 3 国のロシア語系住民の言語状況の考察」、『スラヴ文化研究』16 号、東京外国語大学ロシア東欧課程ロシア語研究室、1-21 頁、2019 年 3 月(査読有)

(単著)楢岡求美「歴史パノラマとしてのマヤコフスキー《ミステリヤ・ブッフ》」東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学教室論集『SLAVISTIKA XXXIII/XXXIV』2017/2018, 19-34 頁、2018 年 3 月、(査読無)

【図書】

(共著)帯谷知可編『ウズベキスタンを知るための 60 章』、帯谷知可執筆担当「コラム 8 ウズベキスタンのロシア語—その担い手の多様性と不確かな将来」(223-226 頁)、明石書店、2018 年 5 月

(共著)服部倫卓・原田義也編『ウクライナを知るための 65 章』、中村唯史執筆担当: 第 11 章「オデッサ—"黒海の真珠"の光と影」(70-74 頁)、第 36 章「ロシア文学とウクライナ—言語、民族、トポスの錯綜」(206-211 頁)、明石書店、2018 年 10 月

【その他】

【本共同研究に関する紹介記事】(単著)柳田賢二「公開シンポジウム 2017~2019 年度センター共同研究“オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究”(2018 年 12 月 22 日)」、『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』、第 80 号、第 3 頁、東北大学東北アジア研究センター、2019 年 3 月 26 日発行

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31)年4月22日

代表者 岡 洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 英文) Comparative study on the historical context of the imperial rule of the Qing in the regions of the Northeast Asia			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（平成31）年度（3年間）			
研究領域	（E）紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、モンゴル史における清朝
	大野晃嗣	東北大学大学院文学研究科・准教授	歴史学	中国史における清朝
	杉山清彦	東京大学大学院総合文化研究科・准教授	歴史学	マンジュ史における清朝
	石濱裕美子	早稲田大学教育・総合科学学術院・教授	歴史学	チベット史における清朝
	小沼孝博	東北学院大学文学部・教授	歴史学	中央アジア史における清朝
	中村篤志	山形大学文学部・准教授	歴史学	モンゴル史における清朝
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>今年度は、昨年度の会議により決定した内容により、各研究者が論文作成作業を行った。</p>			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>中国東北部に住むジュシェン諸集団から勃興したマンジュが建国した清の帝国統治は、遼東を支配する中国＝明と、西隣のモンゴル諸集団との関係の積み重ねを基盤として形成されたものである。清は拡大の過程でモンゴル・チベット・トルキスタンなど、内陸アジアの諸社会を取り込んでいった。それゆえマンジュの支配は、これらの地域それぞれの歴史的文脈を持ちながら、それぞれの地域において一時代を画することになった。</p> <p>マンジュ国家の性格については、中国的な歴史世界（中華世界）の文脈において捉える見方と、中央ユーラシア的文脈において捉える見方が存在するが、後者については、個別地域に関する研究の進展にも拘わらず、総体としてこの時代をどのように理解するのかについての議論はいまだ充分にはなされていない。また一口に中央ユーラシアとは言っても、その内実は多様であり、遊牧民の世界やチベット仏教世界、イスラーム世界など、複数の歴史世界が含まれている。</p> <p>そこで本研究では、ユーラシア東部におけるマンジュ、中国、モンゴル、チベット、トルキスタン史それぞれの文脈上に清の時代を位置づけるとともに、マンジュ自身についてもユーラシア的視野の中で歴史的位置を考察することを通じて、ユーラシアにおける清朝の統治の意義を明らかにしたい。</p> <p>本年度は、昨年度の活動を継続し、最終原稿執筆を行うことにした。このため研究会は開催しなかった。岡は、モンゴルを対象として、統治構造の北元期から清代への継続性や、清代モンゴルの歴史認識、封禁等の対モンゴル政策について論じ、石濱はチベットを頂点とする仏教世界の観点から清代を論じた。また小沼は清朝統治下の東トルキスタンを題材として、ベク官人制や王公制度による行政、ムスリム有力者の地位等について論じた。残る杉山・大野両研究分担者の原稿提出をまって、岡が総括文の執筆を行うこととしている。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>清朝は、中国本土だけでなく、モンゴル、チベット、新疆それぞれに異なる歴史的背景をもつ地域を有している。また清朝の支配者もマンジュと呼ばれる人々であり、支配エリートとして自らも複合的な文化を有していた。本研究は、このような清朝の多文化性に着目しながら、各地域の歴史的文脈において、清の時代を位置づける試みである。清朝は、ロシアとともに、今日の東北アジアの基盤を作った国家であり、今日の東北アジアの様々な状況が清の時代に関わっている。本研究は、東北アジアの歴史的形成史解明への貢献をなすものと考えている。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 () 本</p>	<p>論文数 () 本</p>	<p>図書 () 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学</p>	<p>[内容] マンジュが建国した大清国の時代を、近年それぞれ研究が進展している八旗、中国本土、モンゴル、チベット、新疆のそれぞれの視点から考察することにより、大清国の帝国統治の多文化的な様相をより深く理解することができると考えられる点に意義がある。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数 : [1] 分野名称 [歴史学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		

社会還元性の有無	[有]	[内容]本研究の成果は、東北アジア研究センターより「東北アジアの社会と環境」の一冊として、一般読者を対象に刊行の予定である。	
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
国内連携	連携機関数 : 5	連携機関名 : 東北大学東北アジア研究センター、同大学院文学研究科、東京大学大学院総合文化研究科、東北学院大学文学部、早稲田大学教育・総合科学学術院、山形大学人文社会科学部	特記事項 :
学内連携	連携機関数 : 2	連携機関名 : 東北アジア研究センター、大学院文学研究科	特記事項 :
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、本共同研究最終年度にあたり、論文集刊行のための原稿完成をめざす。予定されている5件の論文のうち3件が提出済みであり、平成31年度中には論文完成をめざしたい。		
最終年度	該当 [無]		

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31)年4月22日

代表者 岡 洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究 英文) Study on the Community Formation in the Multi-Ethnic Northeast Asian Border Areas			
研究期間	2015（平成27）年度 ～ 2018（平成30）年度（4年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態 （E）紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、中蒙辺境における社会共生の研究
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	藤原克美	大阪大学大学院言語文化研究科・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	広川佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
	橋 誠	下関市立大学経済学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費） [金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額] 3,000,000 円	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,000,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議：1回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：24名（発表者・討論者・司会）	組織外参加者数（都合）： 名	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>シンポジウム 「北東アジアの鳴動：朝鮮半島、中露国境地域、蒙中露辺境」 主催：人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」富山大学・北海道大学・東北大学拠点 共催：北東アジア学会</p>			

	<p>日時：2019年1月26日（土）14：00～18：30、1月27日（日）10：00～15：00 場所：富山大学経済学部7階大会議室</p> <p>2019年1月26日（土） 14：00～14：15 開会の辞 遠藤 俊郎（富山大学長） 松野 周治（北東アジア学会長） 堀江 典生（富山大学研究推進機構極東地域研究センター長）</p> <p>14：15～16：15 セッション1 ロシアと朝鮮半島問題（学会連携企画） 三村 光弘（公益財団法人環日本海経済研究所）：朝鮮半島問題と周辺国の関与 加藤 美保子（北海道大学）：プーチン時代の対北朝鮮政策：軌跡と展望 堀江 典生（富山大学）：ロシアの東方政策と朝鮮半島問題 座長：新井 洋史（公益財団法人環日本海経済研究所） 討論：福原 裕二（島根県立大学）、堀内 賢志（静岡県立大学）、松野 周治（立命館大学）</p> <p>16：30～18：30 セッション2 朝鮮半島問題に対する多層的視座（北大・富山大拠点企画） 福原 裕二（島根県立大学）：北朝鮮の『安全の保障』から見た非核化問題 池 直美（北海道大学）：『故郷は遠きにありて思うもの』：脱北者を取り巻く現状と課題 柳 学洙（東京大学）：北朝鮮経済の『市場化』：現状と今後の展望 座長：馬 駿（富山大学） 討論：三村 光弘（公益財団法人環日本海経済研究所）、天野 尚樹（山形大学）、金 奉吉（富山大学）</p> <p>2019年1月27日（日） 10：00～12：00 セッション3 中露国境地域の新たな可能性（北大拠点企画） 岩下 明裕（北海道大学）：ボーダースタディーズにおける中露国境地域の意味 中村 正人（『地球の歩き方』編集者）：ボーダーツーリズム：中国東北地方21の国境物語 朱永 浩（福島大学）：中露国境貿易の過去と現在 座長：田畑 伸一郎（北海道大学） 討論：堀江 典生（富山大学）、松野 周治（立命館大学）、高屋 和子（立命館大学）</p> <p>13：00～15：00 セッション4 蒙中露国境における多民族共生（東北大拠点企画） 広川 佐保（新潟大学）：近代モンゴルに暮らした漢人の歴史：「旅蒙商」から「労働者」そして「蒙古帰僑」へ サヴェリエフ イゴル（名古屋大学）：第一次世界大戦期の在露中国人の越境的空間 藤原 克美（大阪大学）：満洲国における百貨店の役割 橋 誠（下関市立大学）：モンゴル国における関税をめぐる露中の「交渉」：20世紀初頭の外交と多民族共生 座長：堀江 典生（富山大学） 討論者：岡 洋樹（東北大）</p> <p>15：00 閉会の辞</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)</p>	<p>清代から近代にかけての東北アジア国境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、国境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。国境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし国境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺牆線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれ</p>

	<p>に対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。</p> <p>本年度は、本プロジェクト最終年度にあたり、各研究分担者は成果のまとめを行い、2019年1月に開催された上記会議において、成果を報告した。この会議は、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクトに参画する北大拠点、東北大拠点、富山大拠点が北東アジア学会とともに企画開催したもので、本共同研究は、セッション4「蒙中露辺境における多民族共生」を企画・実施した。セッションでは本研究代表岡洋樹が科研費プロジェクトの趣旨と実施状況を説明した後、研究分担者広川佐保氏が中蘇蜜月時代に支援労働力としてモンゴルに入った中国人労働者の役割と、1983年にモンゴルから帰還するまでの経緯を論じ、サヴェリエフ・イゴル氏は第一次大戦期にロシアに滞在していた中国人労働者の動向を論じ、藤原克美氏は日本の傀儡国家である満洲国において、時代状況を反映した百貨店の役割を論じた。また橘誠氏は、清朝から独立を宣言したボグド・ハーン政治時代のモンゴルにおける、関税をめぐるロシア、モンゴル、中国の交渉と、現地に暮らした各国民の動きを論じた。岡は司会を行うとともに、科研費プロジェクトで実施した清代モンゴル人の越境移住活動についての研究内容を紹介した。堀江典生は、セッション1「ロシアと朝鮮半島問題」において、「ロシアの東方政策と朝鮮半島問題」と題する報告を行った。各研究分担者の成果は、論文集として2019年度に刊行することとして準備を進めている。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究により、東北アジア諸国、とくにロシア、中国、モンゴルにおける国境を越えた事象としての人の移動と移動先での社会的共生の様態解明は、東北アジアの国境を越えた研究を不可避とするものである。また人の移動の問題を捉えるためには歴史的な視座が必要となることから、経済学などの現代研究と歴史学による過去の事象研究を結びつける学際的研究の成果としての意義があると考えられる。また東北アジアにおける活発な人の移動の解明は、同地域の地域的一体性を示す事例であり、地域研究枠組みとしての東北アジアの有効性を示すものといえる。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>該当なし</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(13)本</p>	<p>論文数(11)本</p>	<p>図書()冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学・経済学</p>	<p>[内容] 移民の研究は、長期にわたる持続的な現象であり、かつ労働移民の場合がそうであるように、地域経済に大きな影響をもつ現象でもある。それゆえ、移民の研究は経済学的な事例研究を歴史学的方法による過去の事例研究との接続を必要とする。本研究は、事例を扱う経済学分野と歴史学分野の研究者が協力するとともに、現地研究者との協力を得ることにより、現地主義的な視点をも確保している点に意義がある。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>		<p>参加した専門分野数:[2] 分野名称[経済学・歴史学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>		<p>特筆事項</p>	

社会還元性の有無	[有]	[内容] 移民の存在は、経済的な意義のみならず、異文化接触による民族問題などの政治的な意味も有する。本研究の成果は、現地社会における異文化共生に関する基盤的知識を提供するものであり、社会還元性を有する。	
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
国内連携	連携機関数 : 9	連携機関名 : 東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、名古屋大学大学院国際開発研究科、大阪大学大学院言語文化研究科、新潟大学人文学部、下関市立大学経済学部、北海道大学スラブ・ユーラシア研究所、人間文化研究機構、北東アジア学会	特記事項 : 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」による企画としてシンポジウムを実施し、本共同研究メンバーでセッションを担当した。
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :	
第三者による評価・受賞・報道など	本共同研究を運用するプロジェクト研究ユニットの外部中間評価の中で、本共同研究についての評価を受けている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、科研費基盤研究 (B) により運営してきた本共同研究プロジェクトの最終年度にあたり、これまでの成果をまとめて成果報告を行った。それぞれの研究には、2015~16年度の「文献研究期」の成果と、2017年度の「対話研究期」に行ったロシア・中国・モンゴルの研究者との意見交換を反映して、研究のまとめを行った。最終の成果発表の場として、人間文化研究機構のプロジェクトであるシンポジウムの場で研究報告を行い、広く北東アジア研究者に周知した。今後は成果を論文化し、2019年度内に刊行の予定である。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Hiroki Oka, “Sharing life at the bottom: “Slaves” in the Qing era Mongolia”, 第四届清朝与内亚国际学术研讨会, 东北师范大学历史文化学院, 長春, 30 June -1 July, 2018.

Ока Хироки, “Манжийн хууль эс хэрэгжсэний учир”, ЕВРАЗИЙН НҮҮДЭЛЧДИЙН ТҮҮХЭН ЗАМНАЛ: ТӨР, НИЙГЭМ, СОЁЛ. (History of Eurasian Nomads: state, society and culture), Ulaanbaatar, Mongolian Academy of Sciences. 6-8 September, 2018.

Hiroki Oka “Imperial Rule and Migrants: The Qing’s governance on the cross-boundary activities of migrant people in Mongolia”, The 16th Annual Meeting of the Northeast Asia Academic Network (NAAN), jointly organized by Central South University of Forestry and Technology (CSUFT), Kangwon National University (KNU), and University of Toyama November 9–11, 2018

堀江典生, Labour productivity and migration, The 3rd Labour Forum, Expoforum (ロシア, サンクトペテルブルク市)

堀江典生, Community Maintenance by Migrant Workers in Rural Tajikistan, 国際コンファレンス "Migration Processes: Migrants Adjustment and Integration Issues", 2018年10月2日, 北カフカス連邦大学 (ロシア, スタヴロポリ市)

堀江典生, GATS Mode 4 in Russia’s Migration, 国際コンファレンス “Evolution of International Trading System: Prospects and Challenges”, 2018年10月25日, サンクトペテルブルク国立大学 (ロシア, サンクトペテルブルク市)

Igor Saveliev. "The Recruitment of Chinese Contract Workers by the Murmansk Railroad in Northeast China during WWI", International symposium “Interaction models in East Asia in the XX-XXI centuries: sociocultural and international dimension“, 2019年1月12日、サンクト・ペテルブルグ国立大学東洋学部

サヴェリエフ・イゴリ「第一次世界大戦期の在露中国人の越境的空間」シンポジウム「北東アジアの鳴動：朝鮮半島，中露国境地域，蒙中露边境」、富山大学、2019年1月27日。

Хирокава Сахо, “Монголд оршин суугч гадаад харьяат нар:газрын асуудалд холбогдох XX зууны түүхэн сурвалжуудаас”, The 11 th International Symposium in Ulaanbaatar “Kyakhta and Khüriye:From the Viewpoints of Eurasia”Mongolian National University, Ulaanbaatar, Mongolia,2018.8.31.

広川佐保「近代モンゴルに暮らした漢人の歴史—「旅蒙商」から「労働者」そして「蒙古帰僑」へ—人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」／北東アジア学会連携シンポジウム北東アジアの鳴動：朝鮮半島，中露国境地域，蒙中露边境、2018年1月27日

Тачибана Макото, Монгол дахь Далай ламын сангийн үйл ажиллагаа: Ханддорж вангийн өрийн жишээн дээр, Олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал, Монголчуудын XX зууны эх: Түүх, өв соёл, үнэт зүйл, 2018. 8.18, Улаанбаатар.

橘誠「モンゴル国における関税をめぐる露中の『交渉』—20世紀初頭の外交と多民族共生—」, シンポジウム「北東アジアの鳴動：朝鮮半島問題，中露国境，蒙中边境」, 富山大学, 2019.1.27.

藤原克美「満洲国における百貨店の役割」シンポジウム「北東アジアの鳴動：朝鮮半島，中露国境地域，蒙中露边境」、富山大学（共催：北東アジア学会）、2019年1月27日、富山大学

ムヒナ・ジナーラ（藤原克美訳）「女性と戦争：戦時における女性の個人生活（1943年のスターリィ・オスコーールジャヴァ間鉄道建設を例として）」『セーヴェル』、査読無、35号、2019年（Forthcoming）

[雑誌論文]

Hiroki Oka. "The Mobility of Mongolian Banner Subjects in the Mid-Qing Era." *Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*, No.76, 2019 (印刷中)

松野周治・堀江典生・三村光弘, 「鼎談：北東アジア経済圏の現実と展望」『経済』第 281 号, 2019 年, pp. 109-130 (査読なし)。

堀江典生, 書評：Савельев И. Р., Китайцы на Белом море: История трудовой миграции 1915-1919 годы. М., Союз Дизайнеров. 2017. 304с., 『ロシア史研究』第 102 号, 2018 年, pp. 121-125 (査読なし)。

Norio Horie, Community maintenance by migrant workers in rural Tajikistan, В. С. Белозеров (ред.) *Миграционные процессы : проблемы адаптации и интеграции мигрантов*, Сборник материалов IV международной научно-практической конференции, Издательство Северо-Кавказского федерального университета, 2018, С.163-168. (査読なし)

堀江典生 「海外に活路を見いだす出稼ぎ労働者たち：その暮らしと故郷との絆」『ウズベキスタンを知るための 61 章』明石書房, 2018 年, pp. 312-316 (査読なし)

Igor Saveliev. "Chinese Labor in the Russian War Effort" David Wolff, Yokote Shinji, Willard Sunderland (eds), *Slavica*, Bloomington: Indiana, 2018 年 9 月, pp. 259-282.

サヴェリエフ・イゴリ 「革命の人質—ロシアにおける中国人契約労働者、1916-1918 年」『ロシア史研究』第 102 号、ロシア史研究会、2018 年 11 月、67-80 頁。

Igor Saveliev. Homeland and Diasporic Space: Transnational Practices of Central Asian and Sakhalin Koreans, *Eurasia Border Review*, no.9, 2018, fall issue, pp.29-44.

橘誠 「清朝崩壊後のモンゴル・チベット関係—蒙蔵条約の同時代的意義に着目して」『下関市立大学論集』(査読なし), 62-1, 2018.5, pp.71-83.

藤原克美 「1930 年代チューリン百貨店のロシア人」『セーヴェル』、査読有、34 号、2018 年、85-99 頁。

藤原克美 「ワシントン D.C.における中国のロシア人関係資料収集—ナショナル・アーカイブおよび議会図書館の利用に関して—」『セーヴェル』、査読有、35 号、2019 年 (Forthcoming)。

<最終年度報告>

研究題目	東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究
代表者	岡洋樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>本研究は、18～21世紀の時期、大清国・中華民国・中華人民共和国、帝政ロシア・ソ連・ロシア連邦という広大な領土をもつ国家の統治下にあった東北アジア諸地域（とくに中国東北部、モンゴル、ロシア・シベリア及び極東）において見られた人の移動の様態と、受け入れ側の移民に対する対応などの検討を通じて、移民と移住先の住民との社会的共生関係の形成に関わる課題群の解明を目的としたものである。研究グループは、露中国境地域班と、中蒙辺境地域班によって構成した。17世紀にユーラシア東部を支配下においた清朝の統治は、中国本土をモンゴルを含む地域で平和な安定した時期を現出した結果、中国北部からモンゴル、東三省に及ぶ広い地域で活発な人の移動を生み出した。この人の動きは、従来考えられていたような内地からの余剰人口の北上だけでなく、モンゴルの盟旗属下のモンゴル人の出稼ぎ労働、巡礼、交易のための所属旗からの外出と越境移動を含んだ。清朝北方領土で活性化した移動は、内地経済の北方への拡大とともに、19世紀末にはロシア極東へも及ぶ。モンゴル同様人口希薄な極東・シベリアでは労働力の不足が慢性化しており、中国や朝鮮半島からの労働力移入は不可欠であった。一方中国東北部や外モンゴルに進出したロシア資本は、ハルビン等の拠点において百貨店事業を展開したが、その活動は露・中・日といった近隣の文化・経済に密接な結びつきをもった。また1911年末に独立を宣言したモンゴルでは、ロシア資本と従来からモンゴルを商圏としていた漢人商人が競合したが、モンゴル独立政府による関税の賦課を巡って協働する側面もあった。20世紀後半になると、社会主義体制に包摂された中・露・蒙の三国で、社会主義建設のための経済支援が行われたが、この過程で中国人労働者がモンゴルに入った。しかし中蘇対立後、モンゴルにおける中国人の地位は不安定なものとなり、1983年の強制送還に至る。中国の経済力と膨大な人口の進入は、中国と国境を接するロシアやモンゴルにとって労働力として歓迎される一方で、ゼノフォビックな警戒をも生み出している。21世紀初頭のロシアでは中国人移民の存在をディアスポラと見るか否かが議論されたが、ロシア側に存在する警戒感に対して、実際の移民の脅威は過大に評価されている。以上の研究を通じて、人口希薄な中国北方辺境やモンゴル、シベリア・極東は、労働力の不足という問題を共通して抱えてきたのであり、外国、とくに中国や朝鮮からの労働力移入は不断に進行したといえる。その結果、移民を脅威とする言説を生み出している。この移民に対する要請と警戒がない交ぜになった状況は、18世紀以来の東北アジアに通底する問題であり続けてきた。しかしその一方で、移民と移住先住民の間にはデ・ファクトな共生関係が生み出されてきたことが、各研究分担者の研究から明らかにされた。将来の地域の発展は、かかるデファクトな共生を基盤としていくことが考えられ、東北アジア地域理解に重要な視点を示していると考えられる。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>研究成果を論文集として刊行の予定。</p>

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31) 年3月30日

代表者 瀬川 昌久

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017(平成29) 年度 ~ 2020(平成32) 年度(4年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]無し		
	外部資金(科 研・民間等)	特になし		[小計] 0
	合計金額	0 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く前近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深度をイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の1形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行く。対象とする族譜は、東京大学東洋文化研究所をはじめとする日本国内の研究機関に所蔵されているものや、代表者である瀬川がこれまでの現地調査を通じて収集したものをを用いる。本年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田韋氏総族譜』のデータを中心に分析し、その成果は既に学術論文として公表した。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。話題性の大きい時事的な諸事象のみではなく、そうした潜在的で長期的な視点で人間社会の本質と向き合うことは、即時的な効用とは無縁であるが、地域研究の基礎中の基礎としてきわめて重要である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者(都合)	0人	研究組織外参加者(都合)	0人

研究成果	学会発表（〇）本	論文数（〇）本	図書（〇）冊	
専門分野での意義	[専門分野] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称[文化人類学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は、本研究課題を実施するための外部資金として、科研費・基盤（C）「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」が採択された。今年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田 W 氏総族譜』のデータを PC 上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。その分析をもとに、「連続性への希求—香港新界沙田 W 氏族譜の内容分析を通してみる系譜意識」を『東北アジア研究』に投稿し、年後松までに刊行された。次年度は、今年度中の分析に基づく成果を学術論文として公表するとともに、同方法論を用いて、より多くのサンプルの分析を進める予定である。</p>			
最終年度	該当 [無]			

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]「連続性への希求—香港新界沙田 W 氏族譜の内容分析を通してみる系譜意識」、『東北アジア研究』23号、1—40頁。</p> <p>他に投稿中の学術論文1件（投稿・査読中につき、論文タイトル等の公表は差し控える）</p> <p>[その他]</p>

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019（平成31）年3月29日

代表者 高倉 浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 The ethnography of community reconstruction process and sustainability of Great East Japan Earthquake			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2018（平成30）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア・教授	社会人類学	総括
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所・准教授	社会人類学	記憶と記録
	山口 睦	山口大学・准教授	文化人類学	復興とビジネス
	呉屋淳子	沖縄県立芸術大学・准教授	民俗芸能学	民俗芸能
	稲澤 努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	祭礼
	福田雄	東北アジア・助教	社会学	慰霊と災害遺構
	久保田裕道	東京文化財研究所・無形民俗文化財研究室長	儀礼文化	民俗芸能
	関谷雄一	東京大学総合文化研究科・准教授	文化人類学	震災と復興
	小谷竜介	東北歴史博物館・学芸員	民俗学	震災と民俗
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]20万		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費(基盤C)	150万円	
	合計金額	170万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究は、5年の集中復興期間を終え、復興・創生期間に入ろうとしている東日本大震災後の地域社会において、生業システム、復興ビジネス、文化遺産ガバナンス、記念施設と防災教育、地域コミュニティと民俗芸能、慰霊の国際比較といった視点に注目し、各調査地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスを明らかにし、その持続性について多角的に検討する。とりわけ、コミュニティ再生・創生のプロセスが震災前の地域社会における各種資本とどのように関連し、持続性を担保しているのかを明らかにする。そして、その成果を、外部の研究者を交えた学術交流会において発表し、国内外における他の災害からの復興過程と比較を行い、東日本大震災の特徴や今後起こりうる問題の把握、コミュニティ創生への提言などを検討するものである。</p> <p>昨年度出版された『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』を踏まえたうえで、さらなる進展を見据え、今年度は国際ワークショップを主催したほか、台湾やデンマークでの国際会議、ユネスコ関連ワークショップ（アジア太平洋無形文化遺産研究センター主催）への参加と議論を通じて、これまでの研究成果を国際的な枠組みのなかで発信、深化することを試みた。これらの成果は、国際共著を含む学術図書</p>			

	<p>(4冊)のほか国際学術誌の査読付き論文などの形で公刊されている。また今年度は、東日本大震災やスマトラ島沖地震にかかわる災害人文学研究会を8回開催し、国内外から講師を招聘し議論した。このうち4回は震災にかかわるドキュメンタリー作品を上映し、映画監督や研究者とともに震災と映像表現にかんするディスカッションを行った。なお本共同研究は、当初センターの共同研究としてはじまったが、昨年度より代表者の高倉が大学の指定国立大学災害科学拠点プロジェクトの副拠点長に任命されることになった。これによって全学的な災害研究のなかで本共同研究が展開されることとなった。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究は日本を対象とした災害研究であり、直接的には本センターの日本朝鮮半島分野の研究活動に資するものである。特に、この文化人類学・宗教学が中心となり、災害復興過程の社会文化的過程の解明と政策的な提言をも射程にのびた実践的知の解明を目指している点に意義がある。同時に本共同研究は地域比較の方法でも、新たな東北アジア地域研究に示唆を与えるものになっている。というのも、ロシア・モンゴルにおいて地球温暖化にもとづく地域社会への影響は洪水や雪害などの現象となって現れており、この点において災害復興における文化の役割の解明は、日本の知見だけにとどまらないからである。同時に、防災や災害の記録化という観点では、2004年のスマトラ沖地震津波などインドネシアなどの災害研究とも連携し、この点で比較アジア研究としての東北アジア研究センターの位置づけを強化する事にもつながっている。</p>		
<p>研究会・企画</p>	研究会・国内会議・講演会など： 9 回	国際会議： 2 回	
	研究組織外参加者（都合）： 60 人	研究組織外参加者（都合）： 200 人	
<p>研究成果</p>	学会発表（11）本	論文数（5）本	図書（4）冊
<p>専門分野での意義</p>	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 民族誌的な災害研究を進めるだけでなく、その知見を宗教学や民俗学を含めてフィールド災害人文学として提起した点。	
<p>学際性の有無</p>	[有]	参加した専門分野数：[5] 分野名称[文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究]	
<p>文理連携性の有無</p>	[有]	医学、看護学	
<p>社会還元性の有無</p>	[有]	[内容]市民に開かれた映画上映&ディスカッションの場として、「災害人文学研究会」を4回開催	
<p>国際連携</p>	連携機関数： 2	連携機関名：コペンハーゲン大学災害研究センター（デンマーク）、独立行政法人国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI、ユネスコ関連団体）	
<p>国内連携</p>	連携機関数： 5	連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学	
<p>学内連携</p>	連携機関数： 2	連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科	
<p>教育上の効果</p>	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研・文学研究科
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	東北放送「サタデーウォッチン」2018.10.13、「OH! バンデス」 2019.1.28、NHK「てれまさむね」 2019.2.7、J-com「デイリーニュース仙台」 2019.2.2 など		
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	本共同研究は、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」（2013年度～2015年度）を発展させたものであり、東日本大震災後5年が経過した被災地において継続的な調査研究を行う研究者の新たなネットワーク構築を目指すものである。		

	<p>昨年度の学術図書出版とその成果報告会を踏まえた上で、震災の映像表現にかかわる問題について議論しその理解を深めた。震災映画の上映および映画監督や関連する研究者とのディスカッションの過程では、撮影時点からの被災地の変容や、震災との向き合い方の変遷といった主題が問われ続けることが明らかになった。400本以上ともいわれる震災映画をいかにアーカイブし、アクセス可能なものとするのかという課題が導き出された。</p>
最終年度	<p>最終年度は、各自の共同研究を継続していくとともに、映像記録を主題とする研究会を実施し、映像をつかった災害民族誌研究を蓄積した。そうした結果、東北大から発信する独自の災害人類学研究を発展させ、それを東北大学災害科学拠点事業との連携させることができた。このことで災害人類学研究をより広い意味での学際的文脈に位置づけることができた。</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Takakura, Hiroki, "The Role of Intangible Cultural Heritage in the Disaster Recovery in Fukushima" Asia-Pacific Regional Workshop on Intangible Cultural Heritage and Natural Disasters, Sendai International Center, December 7, 2018

高倉浩樹「仕事場としての深いトンネル坑道：釜石鉱山の持続可能性、鉄鉱石から水へ」

『第41回日本映像民俗学の会』（沙流川歴史館レクチャーホール）2018年10月21日

Takakura, Hiroki, "The role of collective action for the post-quake fishing recovery in coastal Pacific Tohoku and the consequences", Disaster Workshop Coastal Communities and Disaster: Perspectives from Asia, University of Copenhagen, September 9, 2018

Boret, Sébastien P., "Disaster Archives and Sustainable Development: The Case of the Great East Japan Earthquake", 1st Aceh Global Conference, Syiah Kuala University, October 10, 2018

福田雄「悲しみと向き合うための技法—インドネシア・アチェの津波記念行事を事例として—」

『アジア・アフリカにおける諸宗教の関係の歴史と現状』（上智大学）2019年2月9日

福田雄「無形文化財の復興に資する三次元計測に向けて」『第3回文化財方法論研究会』（奈良文化財研究所）2018年11月23日

Fukuda, Yu and Hiroki Takakura, and Ryuusuke Kodani, "Toward the Interdisciplinary Studies of Disaster Humanities: Preserving Tangible and Intangible Folk Cultural Properties by Three-Dimensional Data", Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate, July 17, 2018

Fukuda, Yu and Boret, Sébastien P., "Theodicy of Tsunami: A Study of Collective Commemorations in Aceh", 東南亞宗教文化多元研討會, 国立成功大学（台湾）, June 9, 2018.

小谷竜介「被災物と災害前の地域文化」『災害から生まれた物：遺体、慰霊、遺族、遺物』

（東北大学災害科学国際研究所）2019年2月12日

Kodani, Ryuusuke, "Significance of Rescuing Intangible Cultural Heritage", Asia-Pacific Regional Workshop on Intangible Cultural Heritage and Natural Disasters, Sendai International Center, December 9, 2018

Kodani, Ryuusuke, "Regional Culture to Covert into Cultural Property, Local Culture not to Covert into Cultural Property", Disaster Perceptions and Response in Times of Global Upheaval, (成都) October 12, 2018

[雑誌論文]

- Takakura, Hiroki, "Local Agricultural Knowledge as Time Manipulation: Paddy Field Farmers after the Great East Japan Earthquake of 2011." *Asian Ethnology* 77(1/2) 257-284.
- Boret, Sébastien P. and Akihiro Shibayama, 2018, The Roles of Monuments for the Dead during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 29:55-62.
- 柴山明寛, 北村美和子, ボレーセバスチャン, 今村文彦, 「東日本大震災の事例から見えてくる震災アーカイブの現状と課題」 『デジタルアーカイブ学会誌』 2(3): 282-286.
- 福田雄, 「苦難の神義論と災禍をめぐる記念式典—アチェの津波にかんする集団と個人の宗教的意味づけ」 『宗教と社会』 24 : 65-80.

[図書]

- Takakura, Hiroki, "The role of intangible cultural heritage in the disaster recovery in Fukushima," *Proceedings of the Asia-Pacific Regional Workshop on Intangible Cultural Heritage and Natural Disasters* 81-89 2019年3月
- 関谷雄一・高倉浩樹 編著『震災復興の公共人類学』東京大学出版会、2019年1月
- Takakura, Hiroki, "The Anthropologist as Both Disaster Victim and Disaster Researcher: Reflections and Advocacy", *Crisis and Disaster in Japan and New Zealand* (Susan Bouterey Lawrence E. Marceau, eds., Singapore: Palgrave Macmillan) 79-103 2019年1月
- Fukuda, Yu and Boret, Sébastien P., 近刊 "Theodicy of Tsunami: A Study of Collective Commemorations in Aceh," 『東南アジア宗教文化多元研討會』 国立成功大学
- Kodani, Ryuusuke, "Significance of Rescuing Intangible Cultural Heritage," *Proceedings of the Asia-Pacific Regional Workshop on Intangible Cultural Heritage and Natural Disasters*. 2019年3月

<最終年度報告>

研究題目	東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究
代表者	高倉浩樹
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。	<p>本共同研究は、5年の集中復興期間を終え、復興・創生期間に入ろうとしている東日本大震災後の地域社会の復興過程の実態を人類学的観点から明らかにしようとするものである。最終年度においては、代表者やメンバーの多くが東北大学の災害科学世界トップレベル拠点事業に係わるようになったため、より包括的な取組をすることとなった。具体的には、生業システム、復興ビジネス、文化遺産ガバナンス、記念施設と防災教育、地域コミュニティと民俗芸能、慰霊の国際比較といった視点に注目し、各調査地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスを明らかにし、その持続性について多角的に検討することを目的として設定した。</p> <p>上記の目的に対し、本共同研究では①「震災映像のアーカイブ化と防災教育への活用」、②「民俗と健康」、③「三次元の民俗学」、④「災害の歴史研究」の四班の研究調査活動を行った。</p> <p>①「震災映像のアーカイブ化と防災教育への活用」では、学生・一般にひろく参加を呼びかける公開研究会として東日本大震災に関する映画の上映および、映画の製作者・映画の主題や撮影対象となった地域を専門とする研究者との意見交換を5回実施し、学際的ネットワークの形成を図った。②「民俗と健康」では、無形文化遺産の国際WSの主催と参加（IRCI、東北大学、CPH 災害研究センター）、国際共著学術図書3冊の刊行を行った。③「三次元の民俗学」では、宮城の獅子頭および南海トラフ被災予想地域の文化財の三次元計測を行った。④「災害の歴史研究」では、他分野との共同調査による学術論文の執筆および学際シンポジウムの開催を行った。また、本共同研究で本年度は8回の「災害人文学研究会」を開催した。うち5回が映画上映を伴う公開研究会であり、学生・一般を含め各回50名程度が参加した。</p> <p>これらの共同研究の成果は、震災をめぐる映像文化、民俗、文化財が被災コミュニティの再生や事前防災にきわめて重要な役割を果たしていることを示唆している。今後はこれらの知見が、東日本大震災ばかりでなく、ほかの災害や国外の災害の事例といかなる接続が可能なのか、理論的にも経験的にも検討することが重要な課題となる。</p>
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	<p>研究成果の一部はすでに『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』（高倉浩樹・山口睦編、新泉社、2018年1月）、『震災復興の公共人類学』（『関谷雄一・高倉浩樹編、東京大学出版会、2019年1月』にて公開されている。またIRCIのワークショップの報告については、<i>Proceedings of the Asia-Pacific Regional Workshop on Intangible Cultural Heritage and Natural Disasters</i>として2019年3月に公開される。そのほか2019年2月に開催された国際ワークショップ『災害から生まれた物：遺体、慰霊、遺族、遺物』は、2019年5月にその報告書がオンライン上で公開される予定である。また震災ドキュメンタリー作品の監督、プロデューサーなどへのインタビュー集（映画製作の実現までのプロセス、被写体個人やコミュニティとの関係の形成手法、震災記録としての意図、震災に関する映画を社会に流通させていくための取組、ドキュメンタリー映画の持つ防災や減災にむけた映像の可能性、研究者との協力の可能性について、これまでの活動および現在の取組の話をつづけている）については、2019年度に出版物としてまとめる計画である。</p>

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31)年3月31日

代表者 石井 敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 北東アジアにおける日本のソフトパワー 英文) Japanese soft-power in Northeast Asia			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2018（平成30）年度（3年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井 敦	東北アジア研究センター ・准教授	環境学、 科学技術論	全体の統括
	勝間田 弘	国際文化研究科 ・准教授	国際政治学	理論の整理
	宮後裕充	東北アジア研究センター ・教育研究支援者	ネットワーク 分析	データ調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金(科 研・民間等)	なし	[小計] 300,000	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>この研究の目的は「ソフトパワー」という観点から、日本が持つポテンシャルを明らかにすることである。ソフトパワーとは、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、自国の国益を高めていく力である。これは国際政治学における新しい視点だといえる。以前の国際政治学は、軍事的な強制力である「ハードパワー」に関心を向けていた。だが、とくに日本のように海外でハードパワーを行使できない国の外交を検討するにあたっては、ソフトパワーにも関心を向けることが不可欠だといえよう。日本は、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、国益を高めていくパワーを、どの程度もっているのだろうか。</p> <p>研究メンバーから岡本哲明氏、芝井清久氏が抜けた関係で、今年度は、認識共同体の同定方法の開発に注力した。環境の国際枠組み形成の基礎となる科学的知見の国際的共有とその後の対策の推進には、科学的な因果関係の認識と、問題への対処方針を共有した専門家からなる「認識共同体」が重要な働きをする (Haas 1989)。認識共同体という概念は、現在、国際政治学で広く用いられているが、その実際の様態(構成員やその構成要因など)は、その実証の真否も含めて、十分には検証されていない。本年度は、認識共同体の共著ネットワークと、共著対象論文の言説分析を組み合わせたというイノベーションを含んだ方法論の開発を行い、まだ開発の途中段階であるが、ある程度の目処はつけられたのではないと思われる。具体的には、認識共同体が共有する4つの要素である、1. 問題解決に取り組む意義・価値観の共有、2. 科学的知見の妥当性基準、3. 問題の因果関係、4. 政策構想、を言説分析によって論文で同定し、同定された論文がどのように引用されていくのかをトレースし、それらが4つ揃った時点で認識共同体が構築された、とする方法論である。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域は、国際政治的な日本外交の観点からみると、特にソフトパワーが非常に重要な役割を果たす可能性のある地域である。その理由として、日本が軍事的行動に出ることができない制約はもちろんのこと、軍事以外で頼るべき国際法も、東北アジア地域ではそれほど発達してきていないからである。本研究のように、日本外交にソフトパワーの視角を取り入れることによって、さまざまな研究分野が協働できる可能性を探ることも可能となる。特に、本研究では、科学技術社会学と国際政治との協働を実践した。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 国際政治学	[内容] ソフトパワー概念の具体化と、認識共同体理論の発展に貢献しうる基礎的方法論の開発		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[国際政治学、科学技術社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 日本が科学的知見を用いて外交を展開できるようにするための専門家コミュニティの構築の方法を提言するための基礎研究となっている。		
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	該当なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	認識共同体の構築は、ソフトパワーの一種である科学的知見を東北アジアにおける外交に用いるために必要であり、本年度の研究成果はそのための基礎的方法論を提供するものである。今後の課題としては、その方法論の精緻化である。具体的には、認識共同体が共有する4つの要素である、1. 問題解決に取り組む意義・価値観の共有、2. 科学的知見の妥当性基準、3. 問題の因果関係、4. 政策構想、を言説分析によって論文で同定するための分析手続きの定式化である。			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>Hiro Katsumata and Shingo Nagata, "ASEAN and the BRI," paper presented at the International Studies Association (ISA) Annual Convention, Toronto, 30 March 2019.</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>勝間田弘・永田伸吾「ASEAN と一帯一路 ——小国の連合による『バランス外交』の展開」『運輸と経済』第78巻, 12号, 2018年12月, 121-127頁.</p>

<最終年度報告>

研究題目	北東アジアにおける日本のソフトパワー
代表者	石井敦
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>この研究の目的は「ソフトパワー」という観点から、日本が持つポテンシャルを明らかにすることである。ソフトパワーとは、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、自国の国益を高めていく力である。これは国際政治学における新しい視点だといえる。</p> <p>本研究の成果の一つとしては、理論および実証研究の整理である。研究のガイドとしたのは「文化交流」「政治交流」「知的交流」という三つのコンセプトである。もしソフトパワーというものが存在するのであれば、さらには、もし日本がこれを持っているのであれば、上記の三領域における国際的な交流への注目が有意義になるといえよう。</p> <p>まず「文化交流」とは、ポップカルチャーや伝統文化の伝達により促進される。これらの伝達は、外国の人々に親日感情を抱かせる効果があるといわれている。では、一体どのような文化交流が有効なのだろうか。今年度の研究では、社会心理学の理論を援用しながら、さまざまな仮説を構築した。</p> <p>次に「政治交流」とは、社会で共有される規範や理念、イデオロギーの伝播により促進される。先行研究は、民主主義、市場経済、市民の権利、環境保全といった分野における新しい規範や理念は、それを提唱する国家に強大なソフトパワーを与えると論じている。もしこの命題が正しいのであれば、この観点から日本外交を理解する試みも有益だといえよう。</p> <p>最後の「知的交流」について、本研究では認識共同体の同定方法の開発に注力した。環境の国際枠組み形成の基礎となる科学的知見の国際的共有とその後の対策の推進には、科学的な因果関係の認識と、問題への対処方針を共有した専門家からなる「認識共同体」が重要な働きをする（Haas 1989）。認識共同体という概念は、現在、国際政治学で広く用いられているが、その実際の様態（構成員やその構成要因など）は、その実証の真否も含めて、十分には検証されていない。本年度は、認識共同体の共著ネットワークと、共著対象論文の言説分析を組み合わせたというイノベーションを含んだ方法論の開発を行い、まだ開発の途中段階であるが、ある程度の目処はつけられたのではないかと思われる。具体的には、認識共同体が共有する4つの要素である、1. 問題解決に取り組む意義・価値観の共有、2. 科学的知見の妥当性基準、3. 問題の因果関係、4. 政策構想、を言説分析によって論文で同定し、同定された論文がどのように引用されていくのかをトレースし、それらが4つ揃った時点で認識共同体が構築された、とする方法論である。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>今後、認識共同体の同定方法を国際政治学の最高峰の雑誌の一つ、International Studies Quarterlyに投稿する予定である。</p>

2018（平成 30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成 31)年 3 月 29 日

代表者 平野 直人

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム 英文) Social environment originated from forearc magmas at the Nemuro Peninsula to Habomai Islands			
研究期間	2017（平成 29）年度 ～ 2018（平成 30）年度（2 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野直人	本センター・准教授	火山学	全般総括
	山本順司	北海道大学総合博物館・准教授	博物学	地質・考古情報収集
	成瀬元	京都大学・准教授	堆積学	地形解析
	Daniel Pastor Galan	本センター・JSPS 研究員	古地磁気学	古地理解析
	辻森樹	本センター・教授	岩石学	岩石の解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)	公益財団法人山田科学振興財団 研究援助	[小計] 860,316 円	
	合計金額	1,160,696 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>北海道東部では、千島列島から知床～大雪山にかけて太平洋プレート沈み込みに伴う火山弧が発達する。プレート沈み込み帯の海溝での巨大地震や火山弧の形成は、日本列島の発達過程における典型例として位置づけられるが、その火山弧と海溝の間の冷たい領域「前弧」である根室半島・浜中町から北方領土の歯舞群島・色丹島にかけて、なぜかマグマ活動が確認される。火山弧と海溝の間の冷たい領域にはマグマが存在し得ない場所と考えられ、このような事例は世界に類を見ない。また、この地質が原因で本地域は極めて希有な自然環境と生態を持ち合わせた独特のシステムが存在する。本プロジェクトではこの希有な自然環境や社会環境のつながりを定量的に評価し、地域へ情報提供を行う。</p> <p>昨年度得られた岩石試料や地質情報を元にした、化学分析を行い、現地露頭情報を元に地質図を作成した。これらデータは現在準備中の投稿論文に掲載予定である。岩石の解析によると、本地域の地質基盤が形成された原因として、現在のように古いプレートが沈み込む状況とは異なり、より温度が高い、火山活動を伴ったプレートが沈み込む特別な状況のなかで形成された可能性が高いことを発見した。本研究に関する学会発表は 3 回、講演 2 回行い、現在国際学術誌の論文 2 本の準備を進めている。そのうち、Sakai, Hirano et al.の論文は、本地域を支える下部の地質(常呂帯)中の玄武岩の起源に関するものであり、Geological Magazine に投稿済みで、現在査読過程の最中である。もう一方の Yutani, Hirano et al.の論文については、現在準備を進めており、新年度早々に投稿予定としている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	過去の海底火山活動の岩石が露出する根室～歯舞群島地域は、その硬い岩質が原因で通常は海底に没するはずの前弧が陸化している。各所で岬を形成し、内陸部は山岳地帯が無い緩やかな台地が広がる。この地形特徴は、冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。特異な地質を基盤とする気候と産業や文化は、北方領土を含めた本地域の特異現象を位置づける。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 2回		国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 40人		研究組織外参加者（都合）： -人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊	※準備中・投稿中
専門分野での意義	[専門分野] 地球科学	[内容] 本地域のマグマ活動は世界に類を見ない特異な活動である。		
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[考古・気象]		
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	特筆事項 アイヌ・オホーツク各文化や現代地方産業との関連		
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	[内容] 地域の文化継承や観光振興		
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：北海道大学、京都大学		
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	該当なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、北海道大学の研究者との共同調査を行い、現地において厚岸町沿岸の環境調査航海に参加し、根室市のアイヌのチャシ群の調査では、遺構の測量および岩相分布との関連性についてデータを採取した。既に述べた本地域の基盤形成における、火山活動を伴ったプレートの沈み込みという特別な状況基盤形成要因の発見は、沈み込み帯の海溝側でなぜか隆起陸化している本地域そのものの原因が解明された結果となり、大きな成果となった。</p> <p>また、このような成果に基づき、次年度から2年の計画で鹿島学術振興財団 2018年度研究助成「根室・歯舞群島における異質な火成活動・地形・気候・文化・農産物システム」の施行が決定した（2019年度155万円）。今後は、高層湿原の原因としての気候区分の数値化や、地質情報の詳細地図作成、海産物の化学分析、マグマ貫入岩と漁港およびチャシ跡の各分布の関連性等に関して、データ収集を進めていく。また、これらデータを現地博物館や、観光型自然体験幹旋団体に提供し、地域の活性化のための協力を行っていく計画である。オホーツク文化・アイヌ文化の遺跡から判明しているチャシ跡の濠や城砦の推定位置、過去および現在の農畜海産物生産拠点の分布、地層の走向傾斜、マグマ貫入・噴出位置の分布、現在の地形傾斜角など、各データを基に情報地図を作成する。オホーツク文化遺跡の分布や、アイヌ民族による各チャシ跡など各データについては、北海道立北方民族博物館や共同研究者の協力を仰ぎ行う。また、現地の博物館や観光協会、自然体験「根室フットパス」を運営する「酪農家集団 AB-MOBIT」へ赴き、本研究内容と成果を取り入れるよう啓蒙活動として提案する。根室フットパスは、昭和期の遺構や野鳥や野草の観察のみ取り上げられている（http://www.nemuro-footpath.com/）ため、これに既述の世界で希少なマグマ活動を取り入れ、理解と啓蒙に利用する。</p> <p>本研究対象の地質は、その範囲が100km近くあるため、より詳細な分布を調べるため、本研究では引き続き、岩石に関する分析や年代測定を採取地を広げて継続させる。</p>			
最終年度	該当 [<input checked="" type="checkbox"/> 無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Sakai, S., N. Hirano, S. Machida (2018) Tectonic reconstructions and origin of Cretaceous greenstones, Tokoro Belt, NE-most of Japan. *JpGU 2018*, SMP34-P11. (May 20, 2018, Makuhari Messe, Chiba, Japan)

油谷拓・平野直人・町田嗣樹・山本順司 (2018) 根室層群に貫入したアルカリマグマの分布と噴出場. 日本地質学会第125年学術大会, R15-0-2 (北海道大学, 札幌市. 2018年9月6日) ※北海道胆振東部地震のため中止

Sakai, S., N. Hirano, Y. Dilek, S. Machida, K. Yasukawa, Y. Kato (2018) A broad distribution of accreted intraplate volcanic edifice in the Late Cretaceous Tokoro greenstone belt, NE-most of Japan. *AGU Fall Meeting 2018*, T31D-1883. (December 12, 2018, Washington Convention Center, Washington D.C., USA)

[雑誌論文]

Sakai, S., N. Hirano, D. Yildirim, S. Machida, K. Yasukawa & Y. Kato (submitted) Tokoro Belt (NE Hokkaido): a large seamount in the Late Cretaceous accretionary prism of Japan. *Geological Magazine*, under review.

[図書]

平野直人 (投稿中) 千葉聡編: シリーズ「東北アジアの社会と環境」 1, 古今書院.

[その他]

平野直人 (2018) 深海底へのサンプルリターン —現在と過去の太平洋深海底へ—. 伊達市噴火湾文化研究所東北大学東北アジア研究センター第9回学術連携交流講演会 (だて歴史の杜カルチャーセンター視聴覚室, 伊達市, 2018年10月26日)

平野直人 (2019) 太平洋プレートの組成進化～白亜紀海山・若い海山・プチスポット・緑色岩. 千葉大学テニユアトラック教員主催セミナー (千葉大学理学部, 千葉市, 2019年3月8日)

<最終年度報告>

<p>研究題目</p>	<p>根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマをもたらす地域環境システム</p>
<p>代表者</p>	<p>平野直人</p>
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>北海道東部では、千島列島から知床～大雪山にかけて太平洋プレート沈み込みに伴う千島弧の火山列が発達する。この火山列は、千島海溝や日本海溝から地球内部に沈み込みはじめる太平洋プレートが、水を地下深部に運ぶことが原因で発生する、岩石の融解（マグマの形成）には、ある温度圧力以上の条件が必要なため、海溝と火山列の間には数百 km の距離ができる。これを「前弧」と呼ぶ。プレート沈み込みによる巨大地震や火山弧の形成は、日本列島の発達過程における典型例として位置づけられるが、その火山弧と海溝の間の冷たい領域である根室半島から北方領土歯舞群島・色丹島にかけての「前弧」には、なぜかマグマ活動を示す地層が分布する。これまでの常識では、ここにはマグマの発生はあり得ない</p> <p>北海道東部の地質は、全般に優黒色の砕屑岩に卓越する。このことは、北海道東部がユーラシア大陸縁部で発達した大部分の日本列島とは明らかに起源が異なるといえる。根室半島から浜中町、厚岸町、釧路町に至る地域において、後期白亜系地層（根室層群）中に火成岩の貫入岩および噴出岩が分布する（Kiminami, 1983; 平野ほか, 2016）。これら火成岩は、日本列島には極めてまれな K 成分の高い特徴を持つ玄武岩、はんれい岩である（Ishikawa et al., 1971; Shimura & Ozawa, 2006）。地層はその古流向と構成する砕屑物の特徴から、当時の千島火山弧の前弧で堆積したことが分かっている（Kiminami, 1983; Naruse, 2003）。マグマの化学組成は、生成時のプレートの配置条件や深さに左右されるため、この「前弧で活動したアルカリマグマ」の特異性は、北海道東部の過去のプレートの動きを復元する上で重要な地質記録と位置づけられる。</p> <p>根室層群に貫入・噴出する火成岩類、特に玄武岩の多くは K 濃度が高い「ショショナイト」に分類されるが、背弧や大陸内で活動するいわゆる世界の典型的なショショナイトとは異なる化学組成であることが判明した。また、それらに含まれる鉱物化学組成や全岩化学組成のうち微量元素組成比など検証したところ、本地質形成時の特異な形成場が明らかとなった。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）</p>	<p>学術論文 Sakai, S., N. Hirano, et al. “Tokoro Belt (NE Hokkaido): a large seamount in the Late Cretaceous accretionary prism of Japan.” を Geological Magazine に投稿し、査読を行っている。また、Yutani, T., N. Hirano et al. “Geochemistry and petrogenesis of adakites in the Late Cretaceous Nemuro Belt, northeasternmost Japan” を準備しており、近日投稿予定である。</p>

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31) 年3月20日

代表者 後藤章夫

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング 英文) Geothermal and geochemical monitoring on the activity of Zao Volcano			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（平成31）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	土屋範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	久利美和	東北大学災害科学国際研究所・講師	火山防災	現地調査
	松中哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金(科研・民間等)	[0]		
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>巨大地震が火山噴火を誘発したと考えられる事例は多数報告されている。蔵王山では2013年1月に地下の流体が関与すると考えられる火山性微動が発生して以降、微動に伴う傾斜変動、火山性地震の増加、火口湖（御釜）の部分的な白濁など、活発化を示すと考えられる現象が次々と起こっている。地震や地殻変動に関しては、気象庁や東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターの観測網で常時観測されているが、噴気温度や温泉水の組成変化などは、現地調査以外に得る方法がない。そのせいもあってか、1940年の最新の噴火や1966年の顕著な地熱活動のあとも、それらのデータは断片的にしか存在しない。我々は2012年より御釜とその北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行ってきたが、本研究ではそれを継続・発展させる。</p> <p>2018年度は御釜に5回、丸山沢噴気地熱地帯に5回足を運び、採水や温度測定などの調査を行った。2018年1月に大きな火山性微動と継続的な傾斜変動が観測され、2015年以来となる二度目の火口周辺警報が出されたこともあり、活動度の変化が注目された。丸山沢噴気地熱地帯の噴気温度には上昇が見られ、7月には2012年の調査開始以来最高となる104.2℃が記録された。2015年の火口周辺警報が出た活発化のあとも噴気温度の上昇が見られ、地下での活動度の上昇が地表にまで及んでいることが示唆された。</p> <p>御釜には7月に、前年に続き2本目となる温度計を設置した。前年に設置した温度計には、2017年の9月末から10月初めに一週間ほどかけて3℃ほどの温度上昇が記録されていたが、同様の変化が2018年の同時期に起こっていることが11月に回収したデータで明らかになった。二本の温度計で測定されたことからこの変化は間違いなく起こっていると確認されたが、前年との類似性から、火山活動ではなく季節変動による温度変化と考えられる。現状で、御釜には熱活動はないと判断された。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	火山にはそれぞれ個性があり、同じ活動を繰り返す傾向がある。そのため、過去の活動の特徴を把握しておくことは、将来の活動推移を予測する上で重要である。これまでは調査が断片的でわからなかった蔵王山の表面活動の実態が、くり返しの現地調査により明らかになってきた意義は大きい。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 1回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 1人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[火山学]	地球物理的観測網では得られないデータを現地調査で得ることにより、多面的な火山活動度評価を可能にしている。	
学際性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有・ <input checked="" type="radio"/> 無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有・無]	調査結果はその都度、仙台管区気象台、宮城県総務部危機対策課などの関係機関に報告され、火山活動度評価の他、防災にも役立てられる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：4	連携機関名：金沢大学、福島高専、JAMSTEC、京都大学	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：環境科学研究科、災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>丸山沢噴気地熱地帯の噴気温度変化についてデータの蓄積が進んだ。御釜の温度計を増設して二本にしたことは、データの信頼性を向上させることになり、熱異常の有無を正確に判断できることから、地域防災にも大きく貢献する。</p> <p>京都大学と山形大学の共同調査により、御釜の湖底に小さな丘状の地形が発見された。我々の過去の調査データを見直したところ、同じ地形が確認されるとともに、それが柔らかい物質でできていることが推定された。周囲から転がり込んだ岩ではないと考えられることから、熱水噴出などでできた堆積地形の可能性がある。現在の御釜では熱活動はないと思われるので、この地形の成因を明らかにするのは重要である。水中ドローンを用いた湖底の調査を行いたい。</p>		
最終年度	該当 [有 <input checked="" type="radio"/> 無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

後藤章夫, 土屋範芳, 平野伸夫, 久利美和, 松中哲也, 澤山兼吾, Field survey report on Zao Volcano (2012-2018). 日本地球惑星科学連合 2019 年大会

佐藤佳子, 伴雅雄, 岩田尚能, 後藤章夫, 熊谷英憲, 蔵王周辺の温泉、湧水の希ガス同位体比からの火山活動の変化. 第 17 回同位体科学研究会

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

平成30（2018）年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書

研究課題名	(和文) 東北アジアの地質的多様性に対する「石」文化の技術的適応		
	(英文) Technological adaptation of “Rock”-using Culture to the geological variability in Northeast Asia.		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット（該当する場合のみ）	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300（千円）	研究期間	平成30年7月 ～平成31年2月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) ホン ヘウオン 洪 惠媛	東北大学大学院文学研究科・助教・70827964	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
洪 惠媛	東北大学大学院文学研究科・助教	考古学	研究総括（代表者）
青木 要祐	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室・博士課程後期	考古学	石器製作技術の分析 石器形態の分析 石材物性の分析
熊谷 亮介	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室・博士課程後期	考古学	石器の機能分析 石材物性の分析
田村 光平	東北大学学際科学フロンティア 研究所・助教	人類学	石器形態の統計解析
阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室・教授	考古学	東北アジア研究センター 兼務教員
辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター・教授	地質学	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

【目的】東北アジアの先史「石」文化は、多様な地質学的環境(「石材環境」)を背景とし、異なる「石」文化の接触によって形成されてきた。こうした文化形成プロセスの理解を目指し、東北アジア研究センター公募型共同研究の支援を受けた2016・17年度は旧石器時代の韓半島および日本列島で用いられた着柄用の抉りを持つ基部加工石器の形態分析と石材調査を行った。その結果、韓半島から日本列島へと石器形態のコンセプトが伝播する過程において石器のサイズと利用形態の変化が認められ、それらは両地域の石材環境の差異や既存の石器製作伝統への適応として説明可能と考えられた。

今年度は前年度までに示唆されたような石器を通じた「石」文化の適応的反応が普遍的に観察されるかどうかを検討するため、基部加工石器の後に両地域で使用された極めて規格的な製作技術・形態をもつ石器(細石刃石器群)に着目した。具体的には、細石刃石器群の製作において地域固有の石材環境がどのような影響あるいは制約を持つのかについての知見を得ることを目的とした。

【方法】後期旧石器時代(約4万~1.5万年前)の細石刃石器群、とりわけ広郷型と呼ばれる製作技術によるものを抽出して対象とした。これらはシベリアで発生した後、南下して韓半島に至った一群と、東進して北海道に至った一群があり、後者はさらに本州まで南下した可能性も検討されている。今年度は、韓半島及び北海道から出土した石器を異なる過程を経て伝播し、異なる環境において製作された資料群と想定してそれぞれ抽出し、一部補助的な調査を本州東北地方出土の石器でも行った。

具体的な方法としては、細石刃の形態・製作技術・機能・利用石材の比較分析を実施した。

【得られた成果】対象遺跡出土の細石刃石器群はそれぞれ異なる岩種あるいは産地の異なる石材を利用していることが判明している。これを踏まえて石器のサイズを分析した結果、石材原産地に近接する北海道の遺跡(旧白滝3遺跡)では細石刃のサイズが大きく、遠隔地の石材を利用している韓半島(上舞龍里遺跡)と北海道の遺跡(アンカリトー7遺跡)では細石刃のサイズが小さいという傾向がみられた。ただし、ねじれや湾曲といった形態的特徴や製作技術の諸要素では各遺跡の細石刃に大きな違いはみられなかった。また、観察した細石刃には着柄して刺突具に用いられたと考えられる痕跡が各遺跡で認められ、共通した機能を有していたと考えられる。

これらを総合すると、調査対象の細石刃の製作技術や機能に大きな違いはなく、韓半島と北海道という地域の違いよりも各遺跡における石材原産地からの距離、すなわち石材環境の違いによって細石刃のサイズが異なっていることが示唆される。このことから、複数のルートを持つ広郷型細石刃石器群の伝播の過程では、それぞれ石器の製作と機能におけるコンセプトは維持されるが、入手可能な石材が限られる環境に対応して細石刃のサイズを変化させるという技術的適応が想定される。一方では利用石材の物性(割れやすさなど)による影響も想定されるため、現在、それぞれの石材試料調達を進めており、薄片を作成しての結晶構造の観察などによって今回の成果と解釈を補完できると考える。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
プログラム	東北アジア研究センター公募型共同研究ワークショップ 2019 『先史時代の「石」文化への地質学・考古学的分析—「石」に対する破壊・非破壊分析—』 日時：2月19日13:00~17:00 場所：東北大学川内北キャンパス 川北合同研究棟1階 CAHE ラウンジ 13:00 開会の挨拶(阿子島香) 13:15 趣旨説明(青木要祐) 講演 13:30 飯塚義之「考古石製遺物の非破壊化学分析」 研究発表 14:20 青木要祐ほか「EPMAによる黒曜石製石器の原産地分析」 14:40 洪惠媛 「韓半島における旧石器時代の石材利用」 15:00 熊谷亮介 「複製石器の3D形態計測と刺突による破壊実験」 資料分析実演 15:30 花田杜綺 「分析資料の概要」 15:40 ポータブルXRFによる分析実演(飯塚義之) 16:10 総合討論・資料検討会			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究は、東北アジアの旧石器時代における「石」文化の復元を目的としたものであり、その成果は当該地域における人類活動および文化交流の初源的な在り方を示すものである。

本年度の研究成果からは、後期旧石器時代の遺跡出土石器の分析を通して、韓半島・日本列島における「石」文化の共通性及び相違性が確認された。そして、この現象の背景には、東北アジア地域における地質連続性及び多様性が、石器石材環境という形で当時の「石」文化に大きく影響していることが示唆された。

そのため、今後の当該地域における「石」文化の研究にとって、地質学と考古学の連携が不可欠であることが強く認識された。そのほか、人類学的な視点からは、旧石器時代における文化交流の実態と言える人類の移動あるいは情報（道具のコンセプト、製作技術など）の伝達・伝播に関して、考古学的事実と地質学的データの両面から検討した。

東北アジア地域における長期間の人間活動を地質学・人類学・考古学からの多角的視点から分析し、地質学的環境に対する人間集団の技術的適応の一側面を明らかにした点で、東北アジア地域史の解明に寄与する点があると考えている。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

後期旧石器時代に石器として利用されていた石材の物理的性質及び分析方法に関して、地質学の辻森樹教授及び東北アジア研究センターに客員研究員として在籍する台湾・中央研究院の飯塚義之氏と共同で検討を行った。その内容は主に(1) 石器石材の破壊・非破壊分析方法、(2) 岩石の物性の測定方法の2つである。

(1) 石器石材の破壊・非破壊分析方法：

岩石に関して、その物性を明らかにする場合や岩種を分類・同定する場合には、破壊分析が多く行われる。本研究の対象である石器は、地質学から見れば岩石試料だが、考古学の側から見れば文化財でもあり、非破壊による分析が望ましい。

そこで、破壊分析を行えば何をどこまで明らかにできるのか、非破壊分析ではどのような制限があるのかの2点を中心に議論し、実際に先史時代石製遺物の非破壊による元素分析を試行した。

(2) 岩石の物性の測定方法

過去に人類は岩石の物性を理解し、それぞれに適した石材や技術を選択して石器を製作・使用したと考えられている。これを客観的に検証するため、石器石材の結晶構造の観察を検討している。現在は石材の試料が入手できていないが、試料を入手出来次第東北アジア研究センター地球科学研究分野の設備を使用し、薄片の製作・観察を実施する計画である。

以上のまとめのため、本共同研究の公開型研究会として東北アジア研究センター施設内でワークショップを開催した。ここでは地質学と考古学における「石」文化資料に対する認識・分析方法の違いを明確にする目的で討論を行った。

研究成果	学会発表 (2) 本	論文 (1) 本	図書 () 冊
学際性	参加した専門分野数 (3)	分野名称：考古学・地質学・人類学	
文理連携の有無	有	アピール点 石器石材に対する地質学的検討	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数 (3)	機関名 韓国・国立中央博物館、国立春川博物館、楊口先史博物館	
国内連携	連携数 (1)	機関名 山形県中山町教育委員会	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

Kohei Tamura. Tracking Human Migration and Information Flow in the Prehistoric Japanese Archipelago Using Geometric Morphometrics of Archaeological Artifacts. TRANSBOUNDARY COMPARATIVE STUDY ON MOBILITY, FLUIDITY AND INFRASTRUCTURE. 2018. 9. 17 SOAS University of London

Hyewon Hong. Upper Paleolithic blade industries in Korean Peninsula and Northeastern part of Japanese Archipelago. Tohoku Forum for Creativity Thematic Program 2018 Geologic Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia. The Workshop for Variabilities in Prehistoric Human Cultural Adaptations in Northeast Asia: The Initial Upper Paleolithic, the Last Glacial Maximum, and the Post Pleistocene Adaptations, Part2. 2019. 2. 13 Tohoku University

〔雑誌論文〕

Hong, H. 2018 Rethinking the Early Upper Paleolithic Industries in the Northeastern part of the Japanese Archipelago; Base retouched tools and Transformation in Flaking Concept. *Journal of the Korean Palaeolithic Society* 38, pp. 43-68. (in Korean)

〔図書〕

〔その他〕

飯塚義之 「考古石製遺物の非破壊化学分析」 先史時代の「石」文化への地質学・考古学的分析—「石」に対する破壊・非破壊分析— 2019. 2. 19 東北大学

青木要祐・佐野恭平・和田恵治 「EPMAによる黒曜石製石器の原産地分析」 先史時代の「石」文化への地質学・考古学的分析—「石」に対する破壊・非破壊分析— 2019. 2. 19 東北大学

洪 惠媛 「韓半島における旧石器時代の石材利用」 先史時代の「石」文化への地質学・考古学的分析—「石」に対する破壊・非破壊分析— 2019. 2. 19 東北大学

熊谷亮介 「複製石器の3D形態計測と刺突による破壊実験」 先史時代の「石」文化への地質学・考古学的分析—「石」に対する破壊・非破壊分析— 2019. 2. 19 東北大学

花田杜綺 「分析資料の概要」 先史時代の「石」文化への地質学・考古学的分析—「石」に対する破壊・非破壊分析— 2019. 2. 19 東北大学

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31)年3月31日

代表者 宮本 毅

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築 英文) The construction of next step Geo-tourism for forming Minami-Sanriku Sendai-wan Geopark.			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（平成31）年度（3年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	宮本 毅	東北アジア研究センター・助教	地質学・岩石学	総括・情報発信方法の発案
	長瀬敏郎	学術資源研究公開センター・准教授	鉱物学	情報発信方法の発案
	菅野均志	農学研究科・准教授	土壌学	情報発信方法の発案
	宮原育子	宮城学院女子大学・教授	地理学	情報発信方法の発案・ジオツアー案作成
	相原淳一	東北歴史博物館	考古学	ジオツアー案作成
	谷口宏充	東北大学・名誉教授	火山学	ジオツアー案作成
	永広昌之	東北大学・名誉教授	地質学・古生物学	ジオツアー案作成
	植木貞人	理学研究科・客員研究者	火山物理学	ジオツアー案作成
	田代 侃	東北工業大学・名誉教授	建築学	ジオツアー案作成
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営交付金（個人研究費）60,000	
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	60,000 円
	合計金額	60,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>平成 28 年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費（基盤 B 代表：谷口宏充）の成果として同地域の地質・地形・歴史遺構・震災遺構等のジオサイト 243 点を調査・収集したガイドブックが作成された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景（テーマ）をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の 1 つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わる伝達役としてジオガイドがその役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではないため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツーリズムを実施できる方法を検討する。現地での効果的な情報発信の方法、そこで提供すべき情報量と内容の検討を行うなど、新たな形でのジオツーリズムの構築を目指す。</p> <p>今年度はこれまでに収集した個々のサイトにおける情報では不十分であると判断したことから、既存サイトの情報の深化を目指しての再収集作業に特化した。しかしながら、これまで震災遺構を主として記載してきたこともあり、その多くがすでに撤去されてしまうなどしたため、震災遺構の他に、地質関係のジオポイントが多く存在した松島湾周辺地域、及び歴史遺構の多い多賀城地域を主体として、サイト情報の再収集を行った。また、ジオサイトを活用したジオツアーのプラン作成のためのシナリオ検討を並行して行い、個々のサイト・地域を有機的に結びつけるシナリオを大地の成り立ちについての地質調査を行った。その結果のひとつとして、松島湾全体がひとつのカルデラ火山である可能性を指摘することができ、松島・東松島・セヶ浜といった地域を包括したジオツアー案作成に至ったが、テストツアーの実施には至らず、次年度への課題として残された。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>宮城県沿岸地域のジオ情報を集約し、かつそれをデータベース化することでこの地域の特色を明らかにし、それをもとに大地と人との関わりを理解する素材を提供することが可能となると考えられる。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 0 回</p>	<p>国際会議： 0 回</p>		
	<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (2) 本</p>	<p>論文数 (3) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] 宮城県沿岸地域における地質（ジオ）遺産の情報集約</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[5] 分野名称 [地学・農学・地理学・考古学・建築学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 教育・観光資源としてのジオ遺産の紹介</p>		

国際連携	連携機関数：	連携機関名：
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：宮城学院女子大学・東北工業大学・東北歴史博物館
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：学術資源研究公開センター・農学研究科・理学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は初年度に問題とした、個々のサイト情報が不十分であるという点について情報の再収集を主に行ったということは方針通りであったが、ジオツアー案を早期に作成し、サイト情報の実際の活用方法を模索するためのテストツアーを行う予定であったが、本年内での開催を行うことはできなかった。これは次年度への課題であるが、現段階で新年度9月にテストツアーを兼ねたジオツアーを実施することが決定しており、これを含めた複数回のテストツアーの実施を行うべきであると考えている。</p>	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

宮本 毅・井澤慶俊・広井良美（2018）十和田火山・中湖カルデラ形成期の活動推移. 日本火山学会秋季大会. 秋田大学手形キャンパス（2018.9.26～28）

生駒徳和・宮本毅・菅野均志・高橋正（2018）太白山東麓（仙台市）の黒ボク土類縁土壤における火山ガラスの量および起源. 日本土壌肥料学会 2018 年度神奈川大会。日本大学生物資源科学部（2018.8.29～31）

[雑誌論文]

相原淳一（2018）多賀城と貞観津波. 考古学雑誌, 101, 1-53.

相原淳一・野口真利江・谷口宏充・千葉達朗（2019）貞観津波堆積層の構造と珪藻分析-宮城県多賀城市山王遺跡東西大路南側溝・山元町熊の作遺跡からの検討. 東北歴史博物館研究紀要, 20, 17-44.

相原淳一・谷口宏充・千葉達朗（2019）赤色立体地図・空撮写真からみた城柵官衙遺跡-宮城県石巻市桃生城跡・涌谷町日向館跡とその周辺-. 東北歴史博物館研究紀要, 20, 45-58.

[図書]

[その他]

2018（平成30）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2019(平成31) 年 4月 8日

代表者 佐藤 源之

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 地中レーダによる遺跡探査の推進 英文)			
研究期間	2018（平成30）年度 ～ 2022（平成34）年度（5年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)	共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」30,000 円	[小計]	30,000
	合計金額	330,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究室で開発した高度な地中レーダ技術を利用し、遺跡調査への科学技術の利用を推進する。本年度は東日本国際大学エジプト考古学研究所（代表 吉村作治）との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプトギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダなどの電波計測手法を利用して行う計画を推進した。これに関して東日本国際大学 エジプト考古学研究所「大ピラミッド探査プロジェクト」に関する覚書を佐藤 源之が締結した。</p> <p>本プロジェクトはエジプト考古学、放射線科学、惑星探査学など広い分野の研究者が参画するプロジェクトであり、学際性が高い。</p> <p>このために、本研究室出身のエジプト人研究者、また本研究室に在学中のエジプト人学生らと、ピラミッドの石組み構造中における電波伝搬の数値シミュレーションを行った。この結果、10MHz 程度の地中レーダとしては非常に低い周波数を利用することで、ピラミッド内部の計測が可能であることを見いだした。現在、具体的な計測手法の検討を進めている。</p> <p>一方、宮崎県西都原考古博物館が主催した地中レーダを利用した遺跡調査に関するポスター展で成果を報告、冊子としてまとめられた。またホームページの改訂作業を進めた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度直接遺跡に関わる計測は行っていないが、宮城県亘理町吉田浜における津波遺構の地中レーダ計測は亘理町文化財課と連絡を取りながら行っており、広い意味での文化財保護につながる成果である。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回		国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0 人		研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（5）本	論文数（）本	図書（）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 電磁波応用工学	[内容] 高度な地下計測技術の応用		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[エジプト考古学、惑星探査学]		
文理連携性の有無	[有]	エジプト考古学者との連携		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 地方自治体文化財課への協力		
国際連携	連携機関数： 1		連携機関名：エジプト国立天文学・地球物理学研究所	
国内連携	連携機関数： 1		連携機関名：東日本国際大学	
学内連携	連携機関数：		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	エジプト「大ピラミッド探査プロジェクト」報道（2018年7月 福島民報、朝日新聞など）			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	古墳、ピラミッドなど多様な遺跡の形態に対応できる技術発展をめざす。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- [1] Kazuki FUJISAWA, Kazutaka KIKUTA , Motoyuki SATO, “Survey of Beach Ridge Structure by GPR: Case Study at Coastal area of Watari, Miyagi, Japan, “13th SEG-J International Symposium, Tokyo, 2018.
- [2] 佐藤 源之、電波によるピラミッドの探査、エジプトフィーラム（218年11月25日 早稲田大学）
- [3] 佐藤 源之 西都原地下式横穴墓の精密計測 GPRパネル展 in 西都原考古博物館 2019年2月
- [4] 佐藤 源之 埼玉古墳群の精密計測 GPRパネル展 in 西都原考古博物館 2019年2月
- [5] 佐藤 源之 GPRによる遺跡探査技術 GPRパネル展 in 西都原考古博物館 2019年2月

[雑誌論文]

[図書]

[その他]